新 旧 対 照 表

第 1 「租税特別措置法（株式等に係る譲渡所得等関係）の取扱いについて」（法令解釈通達）

（注）アンダーラインを付した箇所が改正部分である。

>

改 正 後	改 正 前
<p>省 略 用 語 例</p> <p>.....</p> <p>（削 除）</p> <p>.....</p> <p><u>上場株式等に係る譲渡損失の損益通算</u>.....<u>措法第37条の12の2第1項に規定する特例をいう。</u></p> <p>上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除.....措法第37条の12の2第6項に規定する特例をいう。</p> <p>.....</p> <p>株式交換又は株式移転に係る課税の特例.....所法第57条の4第1項又は第2項に規定する特例をいう。</p> <p><u>上場株式等に係る配当所得の申告分離課税の特例</u>.....<u>措法第8条の4第1項に規定する特例をいう。</u></p>	<p>省 略 用 語 例</p> <p>.....</p> <p><u>上場株式等の優遇税率の特例</u>.....<u>措法第37条の11第1項に規定する特例をいう。</u></p> <p>.....</p> <p>（新 規）</p> <p>上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除.....措法第37条の12の2第1項に規定する特例をいう。</p> <p>.....</p> <p>株式交換又は株式移転に係る課税の特例.....所法第57条の4第1項又は第2項に規定する特例をいう。</p> <p>（新 規）</p>

措置法第37条の10《株式等に係る譲渡所得等の課税の特例》関係

措置法第37条の10《株式等に係る譲渡所得等の課税の特例》関係

(株式等に係る譲渡所得等の総収入金額の収入すべき時期)

(株式等に係る譲渡所得等の総収入金額の収入すべき時期)

37の10-1

37の10-1

(1)
.

(1)
.

(2)
.

(2)
.

(3)
.

(3)
.

(4)
.

(4)
.

(5)

(5)

イ

イ

ロ

ロ

ハ

ハ

(6) 措置法第37条の10第3項各号に規定する事由に基づき交付を受ける金銭等の額が収入金額とみなされる場合

(6) 措置法第37条の10第3項各号に規定する事由に基づき収入金額とみなされる場合

イ

イ

ロ

ロ

ハ

ハ

ニ

ニ

ホ

ホ

ヘ

ヘ

ト

ト

(7) 措置法第37条の10第4項各号に規定する事由に基づき交付を受ける金銭等の額が収入金額とみなされる場合

(7) 措置法第37条の10第4項各号に規定する事由に基づき収入金額とみなされる場合

イ 同項第1号に規定する公募株式等証券投資信託の終了(公募株式等証券投資信託)

イ 同項第1号に掲げる株式等証券投資信託等の終了(株式等証券投資信託等の)

改正後	改正前
<p>託の信託の併合に係るものである場合を除く。)若しくは一部の解約又は同項第2号に規定する株式等証券投資信託等の終了(株式等証券投資信託等の信託の併合に係るものを除く。)若しくは一部の解約によるものについては、…………。</p> <p>ロ 同項第1号に規定する公募株式等証券投資信託の信託の併合又は同項第2号に規定する株式等証券投資信託等の信託の併合に係るものについては、…………。</p> <p>…………。</p> <p>ハ 同項第3号に規定する特定受益証券発行信託に係る信託の分割によるものについては、…………。</p> <p>(8) ……………</p> <p>…………。</p>	<p>信託の併合に係るものである場合を除く。)又は一部の解約によるものについては、…………。</p> <p>ロ 同号に掲げる株式等証券投資信託等の信託の併合に係るものについては、…………。</p> <p>…………。</p> <p>ハ 同項第2号に掲げる特定受益証券発行信託に係る信託の分割によるものについては、…………。</p> <p>(8) ……………</p> <p>…………。</p>
<p>(株式等の譲渡に係る所得区分)</p>	<p>(株式等の譲渡に係る所得区分)</p>
<p>37の10-2 株式等の譲渡(措置法第37条の10第4項各号に規定する事由に基づき収入金額とみなされる場合を含む。以下この項において同じ。)による所得が事業所得若しくは雑所得に該当するか又は譲渡所得に該当するかは、当該株式等の譲渡が営利を目的として継続的に行われているかどうかにより判定するのであるが、…………。</p> <p>(1) ……………</p> <p>イ ……………</p> <p>ロ ……………</p> <p>ハ ……………</p> <p>ニ ……………</p> <p>ホ ……………</p> <p>ヘ ……………</p> <p>ト 措置法第37条の11の3第2項第2号に規定する公社債投資信託以外の証券投資信託でその設定に係る受益権の募集が公募(措置法第8条の4第1項第2号に規定する公募をいう。)により行われたもの(措置法第3条の2に規定する特定株式投資信託を除く。)の受益権</p> <p>チ 特定投資法人(措置法第8条の4第1項第3号に規定する特定投資法人をいう。)の投資口</p> <p>(2) ……………</p>	<p>37の10-2 株式等の譲渡(措置法第37条の10第4項第1号に規定する株式等証券投資信託等の終了若しくは一部の解約又は同項第2号に規定する特定受益証券発行信託に係る信託の分割を含む。以下この項において同じ。)による所得が事業所得若しくは雑所得に該当するか又は譲渡所得に該当するかは、当該株式等の譲渡が営利を目的として継続的に行われているかどうかにより判定するのであるが、…………。</p> <p>(1) ……………</p> <p>イ ……………</p> <p>ロ ……………</p> <p>ハ ……………</p> <p>ニ ……………</p> <p>ホ ……………</p> <p>ヘ ……………</p> <p>ト 措置法第37条の11第1項に規定する株式等証券投資信託でその設定に係る受益権の募集が公募(同項に規定する公募をいう。)により行われたものの受益権</p> <p>チ 特定投資法人(同項に規定する特定投資法人をいう。)の投資口</p> <p>(2) ……………</p>

改正後	改正前
<p>(注)。</p> <p>(株式等に係る譲渡所得等の金額の計算) 37の10-3。</p> <p>(1) 株式等に係る事業所得、譲渡所得又は雑所得の金額のいずれかに、その金額の計算上生じた損失の金額がある場合には、措置法令第25条の8第1項の規定により、当該損失の金額を他の株式等に係る事業所得、譲渡所得又は雑所得の金額から控除する。</p> <p>(2) 「特定投資株式の取得に要した金額の控除等の特例」の適用を受ける場合には、当該特例を適用する。</p> <p>(3) 「特定投資株式に係る譲渡損失の繰越控除」の適用を受ける場合には、当該繰越控除に係る譲渡損失の金額を控除する。</p> <p>(4) 「上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除」の適用を受ける場合には、当該繰越控除に係る譲渡損失の金額を控除する。</p> <p>(5)。</p> <p>(雑損失の繰越控除及び所得控除の順序) 37の10-4 その年の前年以前3年内の各年において生じた雑損失の金額の控除は、「租税特別措置法（山林所得・譲渡所得関係）の取扱いについて」（法令解釈通達）31・32共-4によるものとする。また、その年分の所得控除についても、これと同様に取り扱う。</p>	<p>(注)。</p> <p>(株式等に係る譲渡所得等の金額の計算) 37の10-3。</p> <p>(1) <u>措置法令第25条の9第6項の規定により、株式等に係る事業所得、譲渡所得又は雑所得の金額の計算上控除する損失の金額がある場合には、まず、それぞれの所得ごとに控除する。</u></p> <p>(2) 株式等に係る事業所得、譲渡所得又は雑所得の金額のいずれかに、その金額の計算上生じた損失の金額がある場合には、措置法令第25条の8第1項及び第25条の9第5項の規定により、当該損失の金額を他の株式等に係る事業所得、譲渡所得又は雑所得の金額から控除する。</p> <p>(3) 「特定投資株式の取得に要した金額の控除等の特例」の適用を受ける場合には、当該特例を適用する。</p> <p>(4) 「上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除」又は「特定投資株式に係る譲渡損失の繰越控除」の適用を受ける場合には、当該繰越控除に係る譲渡損失の金額を控除する。</p> <p>(5)。</p> <p>(注) <u>上記(1)から(3)までの計算に当たっては、措置法令第25条の8第1項、第25条の9第5項及び第6項の規定により、まず、それぞれの譲渡を次の区分（以下「譲渡区分」という。）ごとに行うことに留意する。</u></p> <p>① 「上場」 措置法第37条の11第1項各号に掲げる上場株式等の譲渡に該当するもの</p> <p>② 「未公開」 上記①以外の株式等の譲渡に該当するもの</p> <p>(雑損失の繰越控除及び所得控除の順序) 37の10-4 その年の前年以前3年内の各年において生じた雑損失の金額の控除は、「租税特別措置法（山林所得・譲渡所得関係）の取扱いについて」（法令解釈通達）31・32共-4によるのであるが、株式等に係る譲渡所得等の金額から控除する場合には、株式等に係る譲渡所得等の金額（未公開分）又は株式等に係る譲渡所得等の</p>

改正後	改正前
<p>(付与された権利の行使等により取得した株式等の価額)</p> <p>37の10-9の3</p> <p>また、上場株式等償還特約付社債（措置法令第25条の10の2 <u>第15項</u>第13号に規定する上場株式等償還特約付社債をいう。以下同じ。）の償還により取得した上場株式等の取得価額は、.</p> <p>(「取得をした日」の判定)</p> <p>37の10-19</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p> <p>(7)。ただし、措置法第37条の10第4項第1号又は第2号の規定により、株式等に係る譲渡所得等の収入金額とみなされることとなる金額がある場合における投資信託等の信託の併合により取得した受益権は、.</p> <p>(8)。ただし、措置法第37条の10第4項第3号の規定により、.</p> <p>(9)</p> <p>(10)</p> <p>(11)</p> <p>(12)</p> <p>(13)</p>	<p>金額（上場分）から順次控除するものとする。また、その年分の所得控除についても、これと同様に取り扱う。</p> <p>(注) 1 <u>株式等に係る譲渡所得等の金額（未公開分）とは、措置法第37条の10第1項の規定の対象となる株式等の譲渡に係るもの（次の2に該当するものを除く。）をいう。</u></p> <p>2 <u>株式等に係る譲渡所得等の金額（上場分）とは、措置法第37条の11第1項の規定の対象となる株式等の譲渡に係るものをいう。</u></p> <p>(付与された権利の行使等により取得した株式等の価額)</p> <p>37の10-9の3</p> <p>また、上場株式等償還特約付社債（措置法令第25条の10の2 <u>第14項</u>第13号に規定する上場株式等償還特約付社債をいう。以下同じ。）の償還により取得した上場株式等の取得価額は、.</p> <p>(「取得をした日」の判定)</p> <p>37の10-19</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p> <p>(7)。ただし、措置法第37条の10第4項第1号の規定により、株式等に係る譲渡所得等の収入金額とみなされることとなる金額がある場合における投資信託等の信託の併合により取得した受益権は、.</p> <p>(8)。ただし、措置法第37条の10第4項第2号の規定により、.</p> <p>(9)</p> <p>(10)</p> <p>(11)</p> <p>(12)</p> <p>(13)</p>

改正後	改正前
<p>(14)。</p> <p>(15)。</p> <p>(16)。</p> <p>(17)。。</p> <p>(注)。</p>	<p>(14)。</p> <p>(15)。</p> <p>(16)。</p> <p>(17)。。</p> <p>(注)。</p>
<p>(株式の範囲)</p> <p>37の10-23 措置法第37条の10第2項第1号に規定する「株式」には、<u>措置法第8条の4第1項第1号の規定により、.。</u></p> <p>(注)。</p>	<p>(株式の範囲)</p> <p>37の10-23 措置法第37条の10第2項第1号に規定する「株式」には、<u>同法第8条の5第1項第2号の規定により、.。</u></p> <p>(注)。</p>
<p><u>(譲渡所得等に係る収入金額とみなす金額等—公募株式等証券投資信託の信託の併合の場合)</u></p> <p>37の10-24の2 措置法第37条の10第4項第1号の規定の適用に関しては、次の点に留意する。</p> <p>(1) <u>措置法第37条の10第4項第1号に規定する公募株式等証券投資信託（以下この項において「公募株式等証券投資信託」という。）の信託の併合に当たり、同項の規定により、公募株式等証券投資信託の受益権（以下この項において「旧受益権」という。）についての譲渡所得等に係る収入金額とみなされる金額及び当該収入金額から控除すべき取得価額は、次の算式によって計算した金額となる。</u></p> <p style="margin-left: 40px;"> <u>収入金額と</u> <u>みなされる</u> 三 <u>公募株式等証券投資信託の信託の併合により交付を受けた当該信託の併合に係る新たな信託の受益権（以下この項において「新受益権」という。）及びそれ以外の資産の価額の合計額</u> <u>金額</u> </p> <p>取得価額＝旧受益権の従前の取得価額の合計額</p> <p>また、当該信託の併合により取得した新受益権の取得価額は、<u>所得税法令第109</u></p>	<p>(新 設)</p>

改正後

改正前

条第1項第5号の規定により、取得のために通常要する価額となる。

(2) 措置法第37条の10第4項の規定の適用がない場合における公募株式等証券投資信託の信託の併合により取得した新受益権の1口当たりの取得価額は、所得税法令第112条第2項の規定により、次の算式によって計算した金額となる。

$$\frac{\text{取得した新受益権1口当たりの取得価額}}{\left(\frac{\text{旧受益権1口当りの取得価額} \pm \text{旧受益権1口当りの新受益権の取得費用}}{\text{旧受益権1口について取得した新受益権の口数}} \right)}$$

(譲渡所得等に係る収入金額とみなす金額等—株式等証券投資信託等の信託の併合の場合)

37の10—24の3 措置法第37条の10第4項第2号の規定の適用に関しては、次の点に留意する。

(1) 措置法第37条の10第4項第2号に規定する株式等証券投資信託等（以下この項において「株式等証券投資信託等」という。）の信託の併合に当たり、同項の規定により、株式等証券投資信託等の受益権（以下この項において「旧受益権」という。）についての譲渡所得等に係る収入金額とみなされる金額及び当該収入金額から控除すべき取得価額は、・・・・・・。

・・・・・・

・・・・・・

・・・・・・。

(2) ・・・・・・。

・・・・・・

(譲渡所得等に係る収入金額とみなす金額等—法人の分割の場合)

(譲渡所得等に係る収入金額とみなす金額等—株式等証券投資信託等の信託の併合の場合)

37の10—24の2 措置法第37条の10第4項第1号の規定の適用に関しては、次の点に留意する。

(1) 株式等証券投資信託等の信託の併合に当たり、措置法第37条の10第4項の規定により、株式等証券投資信託等の受益権（以下この項において「旧受益権」という。）についての譲渡所得等に係る収入金額とみなされる同項第1号に掲げる金額及び当該収入金額から控除すべき取得価額は、・・・・・・。

・・・・・・

・・・・・・

・・・・・・。

(2) ・・・・・・。

・・・・・・

(譲渡所得等に係る収入金額とみなす金額等—法人の分割の場合)

改 正 後	改 正 前																								
<p>37の10-25。</p> <p>(1)。</p> <p>.</p> <p>(注)。</p> <p>.</p> <p>(注)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">分割法人から分割承継 法人に移転した資産の 帳簿価額(注1)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">—</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">分割法人から分割承継 法人に移転した負債の 帳簿価額(注1)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">純資産 移転割合</td> <td style="text-align: center;">=</td> <td style="text-align: center;">=</td> <td style="text-align: center;">=</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">分割法人の資産の 帳簿価額(注2)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">分割法人の負債(新株 予約権に係る義務を含 む。)の帳簿価額(注2)</td> </tr> </table> <p>(注)1 分割法人の分割前事業年度の終了の時による。 (注)2 分割法人の分割前事業年度等の終了の時による。</p> <p>.</p> <p>.</p> <p>(2)。</p> <p>.</p> <p>.</p> <p>(3)。</p> <p>(譲渡所得等に係る収入金額とみなす金額等—特定受益証券発行信託に係る信託の分割の場合)</p> <p>37の10-25の2 措置法第37条の10第4項第3号の規定の適用に関しては、次の点に留意する。</p> <p>(1) 特定受益証券発行信託に係る信託の分割に当たり、措置法第37条の10第4項の規定により、特定受益証券信託の受益権(以下この項において「旧受益権」という。)についての譲渡所得等に係る収入金額とみなされる同項第3号に掲げる金額及び当該収入金額から控除すべき取得価額は、.。</p> <p>.</p>		分割法人から分割承継 法人に移転した資産の 帳簿価額(注1)	—	分割法人から分割承継 法人に移転した負債の 帳簿価額(注1)	純資産 移転割合	=	=	=		分割法人の資産の 帳簿価額(注2)	—	分割法人の負債(新株 予約権に係る義務を含 む。)の帳簿価額(注2)	<p>37の10-25。</p> <p>(1)。</p> <p>.</p> <p>(注)。</p> <p>.</p> <p>(注)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">分割法人から分割承継 法人に移転した資産の 帳簿価額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">—</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">分割法人から分割承継 法人に移転した負債の 帳簿価額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">純資産 移転割合</td> <td style="text-align: center;">=</td> <td style="text-align: center;">=</td> <td style="text-align: center;">=</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">分割法人の資産の 帳簿価額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">分割法人の負債(新株 予約権に係る義務を含 む。)の帳簿価額</td> </tr> </table> <p>.</p> <p>.</p> <p>(2)。</p> <p>.</p> <p>.</p> <p>(3)。</p> <p>(譲渡所得等に係る収入金額とみなす金額等—特定受益証券発行信託に係る信託の分割の場合)</p> <p>37の10-25の2 措置法第37条の10第4項第2号の規定の適用に関しては、次の点に留意する。</p> <p>(1) 特定受益証券発行信託に係る信託の分割に当たり、措置法第37条の10第4項の規定により、特定受益証券信託の受益権(以下この項において「旧受益権」という。)についての譲渡所得等に係る収入金額とみなされる同項第2号に掲げる金額及び当該収入金額から控除すべき取得価額は、.。</p> <p>.</p>		分割法人から分割承継 法人に移転した資産の 帳簿価額	—	分割法人から分割承継 法人に移転した負債の 帳簿価額	純資産 移転割合	=	=	=		分割法人の資産の 帳簿価額	—	分割法人の負債(新株 予約権に係る義務を含 む。)の帳簿価額
	分割法人から分割承継 法人に移転した資産の 帳簿価額(注1)	—	分割法人から分割承継 法人に移転した負債の 帳簿価額(注1)																						
純資産 移転割合	=	=	=																						
	分割法人の資産の 帳簿価額(注2)	—	分割法人の負債(新株 予約権に係る義務を含 む。)の帳簿価額(注2)																						
	分割法人から分割承継 法人に移転した資産の 帳簿価額	—	分割法人から分割承継 法人に移転した負債の 帳簿価額																						
純資産 移転割合	=	=	=																						
	分割法人の資産の 帳簿価額	—	分割法人の負債(新株 予約権に係る義務を含 む。)の帳簿価額																						

改 正 後	改 正 前
<p>(注) (注)</p> <p style="text-align: center;">分割信託(注1) から 分割信託(注1) から 承継信託に移転した ー 承継信託に移転した 分割移転 = 資産の帳簿価額 負債の帳簿価額 割合 = <u>分割信託の資産の 帳簿価額(注2)</u> / <u>分割信託の負債の 帳簿価額(注2)</u></p> <p>(注) 1 「分割信託」とは、特定受益証券発行信託に係る信託の分割によりその信託財産の一部を受託者を同一とする他の信託又は新たな信託の信託財産として移転する信託をいう。</p> <p>(注) 2 信託の分割前に終了した計算期間のうち最も新しいものの終了の時による。</p> <p>. (2)</p> <p>(譲渡所得等に係る収入金額とみなす金額等—資本の払戻し等の場合) 37の10—26 (注)</p> <p style="text-align: center;">その法人の資本の払戻しにより減少した資本剰余金の額又はその法人の解散による残余財産の分配により交付した金銭等の価額の合計額 純資産 = <u>その法人の資産 ー その法人の負債(新株予約権に係る義務を含む。)</u>の帳簿価額(注) 減少割合 = <u>その法人の資産 ー その法人の負債(新株予約権に係る義務を含む。)</u>の帳簿価額</p> <p>(注) その法人の資本の払戻し等の日の属する事業年度の前事業年度等の終了の時による。</p>	<p>(注) (注)</p> <p style="text-align: center;">分割信託から承継信託に移転した資産の 帳簿価額 ー 分割信託から承継信託に移転した負債の 帳簿価額 分割移転 = <u>分割信託の資産の 帳簿価額</u> / <u>分割信託の負債の 帳簿価額</u> 割合 = <u>分割信託の資産の 帳簿価額</u> / <u>分割信託の負債の 帳簿価額</u></p> <p>(注) 「分割信託」とは、特定受益証券発行信託に係る信託の分割によりその信託財産の一部を受託者を同一とする他の信託又は新たな信託の信託財産として移転する信託をいう。</p> <p>. (2)</p> <p>(譲渡所得等に係る収入金額とみなす金額等—資本の払戻し等の場合) 37の10—26 (注)</p> <p style="text-align: center;">その法人の資本の払戻しにより減少した資本剰余金の額又はその法人の解散による残余財産の分配により交付した金銭等の価額の合計額 純資産 = <u>その法人の資産 ー その法人の負債(新株予約権に係る義務を含む。)</u>の帳簿価額 減少割合 = <u>その法人の資産 ー その法人の負債(新株予約権に係る義務を含む。)</u>の帳簿価額</p>

改正後	改正前
<p>.....</p> <p>(削除)</p> <p>措置法第37条の10の2《特定管理株式等が価値を失った場合の株式等に係る譲渡所得等の課税の特例》関係</p> <p>(株式等に係る譲渡所得等の課税の特例に関する取扱いの準用) 37の10の2-1 措置法第37条の10の2第1項に規定する特定管理株式又は特定保有株式の譲渡による譲渡所得等の金額の計算等については、.....。</p> <p>(廃止)</p> <p>(廃止)</p>	<p>.....</p> <p>(端数計算) 37の10-29 措置法第37条の10第1項に規定する「株式等に係る課税譲渡所得等の金額」に1,000円未満の端数があるとき又はその全額が1,000円未満であるときは、<u>通則法第118条第1項《端数計算》の規定により、その端数金額又はその全額を切り捨てることとなるが、株式等に係る課税譲渡所得等の金額のなかに措置法第37条の11第1項に規定する「上場株式等に係る課税譲渡所得等の金額」に係る部分の金額がある場合においても、この金額及びこの金額以外の「株式等に係る課税譲渡所得等の金額」に係る部分の金額に1,000円未満の端数があるとき又はそれぞれの金額が1,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てるものとする。</u></p> <p>措置法第37条の10の2《特定管理株式が価値を失った場合の株式等に係る譲渡所得等の課税の特例》関係</p> <p>(株式等に係る譲渡所得等の課税の特例に関する取扱いの準用) 37の10の2-1 <u>特定管理株式の譲渡による譲渡所得等の金額の計算等については、.....。</u></p> <p>措置法第37条の11《上場株式等を譲渡した場合の株式等に係る譲渡所得等の課税の特例》関係</p> <p>(売委託) 37の11-1 措置法第37条の11第1項第1号に規定する「売委託」とは、<u>金融商品取引法</u></p>

改正後	改正前
<p>(廃止)</p> <p>措置法第37条の11の2《平成13年9月30日以前に取得した上場株式等の取得費の特例》関係</p> <p>(上場株式等の取得費の特例を適用した場合の株式等に係る譲渡所得等の金額の計算等における取扱い)</p>	<p>第2条第8項第2号及び第10号に掲げる行為のうち売買の媒介、取次ぎ若しくは代理について委託すること、同項第3号に掲げる行為のうち売買の委託の媒介、取次ぎ若しくは代理について委託すること又は同項第9号に掲げる行為のうち売出しの取扱いについて委託することをいう。</p> <p>(外国金融商品市場)</p> <p>37の11-2 措置法令第25条の9第1項第2号に規定する「外国金融商品市場」とは、金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する「取引所金融商品市場に類似する市場で外国に所在するもの」をいうが、日本証券業協会の規則に基づき各証券会社が「適格外国有価証券市場」としている市場は、これに該当することに留意する。</p> <p>(注) 「適格外国有価証券市場」とは、日本証券業協会の会員(金融商品取引業者)が、次の要件を満たしており投資家保護上問題がないと判断する外国の取引所金融商品市場又は外国の店頭市場をいう(外国証券の取引に関する規則(昭48.12.4)7①一、②)。</p> <p>① 取引証券の取引価格が入手可能であること。</p> <p>② 取引証券の発行者に関する財務諸表等の投資情報が入手可能であること。</p> <p>③ その市場を監督する監督官庁又はそれに準ずる機関が存在していること。</p> <p>④ 取引証券の購入代金、売却代金、果実等について送受金が可能であること。</p> <p>⑤ 取引証券の保管業務を行う機関があること。</p> <p>(株式等に係る譲渡所得等の課税の特例に関する取扱いの準用)</p> <p>37の11-3 措置法第37条の11第1項の規定の適用に当たっては、37の10-3及び37の10-28の取扱いを準用する。</p> <p>措置法第37条の11の2《平成13年9月30日以前に取得した上場株式等の取得費の特例》関係</p> <p>(上場株式等の取得費の特例を適用した場合の株式等に係る譲渡所得等の金額の計算等における取扱い)</p>

改正後	改正前
<p>37の11の2-12 「上場株式等の取得費の特例」を適用することにより生じた譲渡所得の損失の金額は、措置法令第25条の8第1項に規定する計算並びに「<u>上場株式等に係る譲渡損失の損益通算</u>」及び「<u>上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除</u>」の適用上、控除することができることに留意する。・・・・・・。</p> <p style="text-align: center;">措置法第37条の11の3《特定口座内保管上場株式等の譲渡等に係る所得計算等の特例》関係</p> <p>(外国金融商品市場)</p> <p>37の11の3-2の1 措置法令第25条の10の2第5項第2号に規定する「<u>外国金融商品市場</u>」とは、<u>金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する「取引所金融商品市場に類似する市場で外国に所在するもの</u>」をいうが、<u>日本証券業協会の規則に基づき各証券会社が「適格外国金融商品市場」としている市場は、これに該当することに留意する。</u></p> <p>(注) 「<u>適格外国金融商品市場</u>」とは、<u>日本証券業協会の会員(証券会社)が、次の要件を満たしており投資家保護上問題がないと判断する外国の取引所金融商品市場又は外国の店頭市場をいう(外国証券の取引に関する規則(昭48.12.4)7①一、②)。</u></p> <p>① <u>取引証券の取引価格が入手可能であること。</u></p> <p>② <u>取引証券の発行者に関する財務諸表等の投資情報が入手可能であること。</u></p> <p>③ <u>その市場を監督する監督官庁又はそれに準ずる機関が存在していること。</u></p> <p>④ <u>取引証券の購入代金、売却代金、果実等について送受金が可能であること。</u></p> <p>⑤ <u>取引証券の保管業務を行う機関があること。</u></p> <p>(特定口座内保管上場株式等を現渡した場合)</p> <p>37の11の3-2の2 ・・・・・・。</p> <p>(貸付契約に基づいて返還された上場株式等の取得価額等)</p> <p>37の11の3-3 措置法令第25条の10の2第15項第16号に規定する当該貸付契約に</p>	<p>37の11の2-12 「上場株式等の取得費の特例」を適用することにより生じた譲渡所得の損失の金額は、措置法令第25条の8第1項、<u>第25条の9第5項及び第6項に規定する計算並びに「上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除」</u>の適用上、控除することができることに留意する。・・・・・・。</p> <p style="text-align: center;">措置法第37条の11の3《特定口座内保管上場株式等の譲渡等に係る所得計算等の特例》関係</p> <p>(新設)</p> <p>(特定口座内保管上場株式等を現渡した場合)</p> <p>37の11の3-2 ・・・・・・。</p> <p>(貸付契約に基づいて返還された上場株式等の取得価額等)</p> <p>37の11の3-3 措置法令第25条の10の2第14項第16号に規定する当該貸付契約に</p>

改正後	改正前
<p>基づき返還される上場株式等を、……。なお、貸付期間中に、当該特定口座において当該上場株式等と同一銘柄の特定口座内保管上場株式等が譲渡された場合には、貸付時に当該上場株式等が払い出されているものとして譲渡損益を計算するのであるが、特定口座外で当該上場株式等と同一銘柄の上場株式等が譲渡された場合には、措置法令第25条の10の2 <u>第23項</u>の規定の適用はなく、当該同一銘柄の上場株式等の取得価額の計算には影響しないことに留意する。</p> <p>(特定口座内保管上場株式等を払い出した場合) 37の11の3-4 措置法令第25条の10の2 <u>第23項</u>に規定する「特定口座内保管上場株式等の全部又は一部の払出し」とは、……。</p> <p>(1) ……。</p> <p>(注) ……。</p> <p>(2) ……。</p> <p>(特定口座以外の株式等に係る譲渡所得等の金額との合計) 37の11の3-5 措置法第37条の11の3 第1項に規定する特定口座内保管上場株式等の譲渡による事業所得の金額、譲渡所得の金額若しくは雑所得の金額（次項において「特定口座内保管上場株式等の譲渡による譲渡所得等の金額」という。）又は同条第2項に規定する信用取引等に係る上場株式等の譲渡による事業所得の金額若しくは雑所得の金額（次項において「信用取引等に係る上場株式等の譲渡による雑所得等の金額」という。）と特定口座以外における株式等に係る譲渡所得等の金額との合計は次の順序により行う。</p> <p>(1) ……。</p> <p>(2) 上記(1)により合計された年間取引損益の各欄の金額について、特定口座以外の株式等に係る譲渡所得等の金額と合計する。</p> <p>(株式等に係る譲渡所得等の課税の特例に関する取扱い等の準用) 37の11の3-6 特定口座内保管上場株式等の譲渡による譲渡所得等の金額の計算、信用取引等（措置法第37条の11の3 第2項に規定する信用取引又は発行日取引をいう。</p>	<p>基づき返還される上場株式等を、……。なお、貸付期間中に、当該特定口座において当該上場株式等と同一銘柄の特定口座内保管上場株式等が譲渡された場合には、貸付時に当該上場株式等が払い出されているものとして譲渡損益を計算するのであるが、特定口座外で当該上場株式等と同一銘柄の上場株式等が譲渡された場合には、措置法令第25条の10の2 <u>第22項</u>の規定の適用はなく、当該同一銘柄の上場株式等の取得価額の計算には影響しないことに留意する。</p> <p>(特定口座内保管上場株式等を払い出した場合) 37の11の3-4 措置法令第25条の10の2 <u>第22項</u>に規定する「特定口座内保管上場株式等の全部又は一部の払出し」とは、……。</p> <p>(1) ……。</p> <p>(注) ……。</p> <p>(2) ……。</p> <p>(特定口座以外の株式等に係る譲渡所得等の金額との合計) 37の11の3-5 措置法第37条の11の3 第1項に規定する特定口座内保管上場株式等の譲渡による事業所得の金額、譲渡所得の金額又は雑所得の金額（次項において「特定口座内保管上場株式等の譲渡による譲渡所得等の金額」という。）又は同条第2項に規定する信用取引等に係る上場株式等の譲渡による事業所得の金額又は雑所得の金額（次項において「信用取引等に係る上場株式等の譲渡による雑所得等の金額」という。）と特定口座以外における株式等に係る譲渡所得等の金額との合計は次の順序により行う。</p> <p>(1) ……。</p> <p>(2) 上記(1)により合計された年間取引損益の各欄の金額について、特定口座以外の株式等に係る譲渡所得等の金額と合計する。<u>この場合において、特定口座年間取引報告書に記載された年間取引損益の一般上場分及び特定信用分のそれぞれの譲渡区分は37の10-3の注書きに定める「上場」に該当するものとして計算する。</u></p> <p>(株式等に係る譲渡所得等の課税の特例に関する取扱い等の準用) 37の11の3-6 特定口座内保管上場株式等の譲渡による譲渡所得等の金額の計算、信用取引等（措置法第37条の11の3 第2項に規定する信用取引又は発行日取引をいう。</p>

改 正 後	改 正 前
<p>以下37の11の4-1において同じ。)に係る上場株式等の譲渡による雑所得等の金額の計算等については、37の10-1から37の10-13まで、37の10-15、37の10-19、37の10-23から37の10-26の3まで、37の10-28及び<u>37の12の2-1</u>の取扱いを準用する。</p> <p style="text-align: center;">措置法第37条の11の4《特定口座内保管上場株式等の譲渡による所得等に対する源泉徴収等の特例》関係</p> <p>(他の金融商品取引業者等を通じて行う譲渡) 37の11の4-2 措置法第37条の11の4第1項に規定する金融商品取引業者等が、同項に規定する特定口座内保管上場株式等の譲渡をしようとする者(以下この項において「株式等の譲渡者」という。)から売委託を受け、他の金融商品取引業者等を通じて譲渡した場合であっても、同条第1項又は<u>第3項</u>の規定により所得税を徴収又は還付すべき者は、…………。</p> <p style="text-align: center;">措置法第37条の11の5《確定申告を要しない上場株式等の譲渡による所得》関係</p> <p>(源泉徴収選択口座において生じた所得の金額等を申告する場合の計算) 37の11の5-3 ……………。 (1) ……………。 (2) ……………。 (3) 最後に、上記(2)により合計された年間取引損益の各欄の金額について、特定口座以外の株式等に係る譲渡所得等の金額と合計する。</p>	<p>以下37の11の4-1において同じ。)に係る上場株式等の譲渡による雑所得等の金額の計算等については、37の10-1から37の10-13まで、37の10-15、37の10-19、37の10-23から37の10-26の3まで、37の10-28及び<u>37の11-1</u>の取扱いを準用する。</p> <p style="text-align: center;">措置法第37条の11の4《特定口座内保管上場株式等の譲渡による所得等に対する源泉徴収等の特例》関係</p> <p>(他の金融商品取引業者等を通じて行う譲渡) 37の11の4-2 措置法第37条の11の4第1項に規定する金融商品取引業者等が、同項に規定する特定口座内保管上場株式等の譲渡をしようとする者(以下この項において「株式等の譲渡者」という。)から売委託を受け、他の金融商品取引業者等を通じて譲渡した場合であっても、同条第1項又は<u>第4項</u>の規定により所得税を徴収又は還付すべき者は、…………。</p> <p style="text-align: center;">措置法第37条の11の5《確定申告を要しない上場株式等の譲渡による所得》関係</p> <p>(源泉徴収選択口座において生じた所得の金額等を申告する場合の計算) 37の11の5-3 ……………。 (1) ……………。 (2) ……………。 (3) 最後に、上記(2)により合計された年間取引損益の各欄の金額について、特定口座以外の株式等に係る譲渡所得等の金額と合計する。<u>この場合において、特定口座年間取引報告書に記載された年間取引損益の一般上場分及び特定信用分のそれぞれの譲渡区分は37の10-3の注書きに定める「上場」に該当するものとして</u></p>

改 正 後

改 正 前

措置法第37条の12《恒久的施設を有しない非居住者の株式等の譲渡に係る国内源泉所得に対する課税の特例》関係

(1株当たりの取得価額等の計算)

37の12-1 措置法第37条の12第1項の規定の適用を受ける所得に係る1株当たりの取得価額等の取扱いについては、37の10-1から37の10-28までの取扱いを準用する。

措置法第37条の12の2《上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除》関係

(廃止)

(廃止)

計算する。

措置法第37条の12《恒久的施設を有しない非居住者の株式等の譲渡に係る国内源泉所得に対する課税の特例》関係

(1株当たりの取得価額等の計算)

37の12-1 措置法第37条の12第1項の規定の適用を受ける所得に係る1株当たりの取得価額等の取扱いについては、37の10-1から37の10-29までの取扱いを準用する。

措置法第37条の12の2《上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除》関係

(更正の請求による更正により上場株式等に係る譲渡損失の金額があることとなった場合)

37の12の2-1 措置法第37条の12の2第3項に規定する「上場株式等に係る譲渡損失の金額が生じた年分の所得税につき当該上場株式等に係る譲渡損失の金額の計算に関する明細書その他の財務省令で定める書類の添付がある確定申告書を提出」した場合には、同項に規定する上場株式等に係る譲渡損失の金額の計算に関する明細書その他の財務省令で定める書類（次項において「明細書等」という。）の添付がなく提出された確定申告書につき通則法第23条《更正の請求》に規定する更正の請求に基づく更正により、新たに措置法第37条の12の2第2項に規定する上場株式等に係る譲渡損失の金額（以下37の12の2-3までにおいて「上場株式等に係る譲渡損失の金額」という。）があることとなった場合も含まれるものとする。

(更正により上場株式等に係る譲渡損失の金額が増加した場合)

改正後	改正前
<p>(売委託)</p> <p><u>37の12の2-1</u> 措置法第37条の12の2第2項第1号に規定する「売委託」とは、金融商品取引法第2条第8項第2号及び第10号に掲げる行為のうち売買の媒介、取次ぎ若しくは代理について委託すること、同項第3号に掲げる行為のうち売買の委託の媒介、取次ぎ若しくは代理について委託すること又は同項第9号に掲げる行為のうち売出しの取扱いについて委託することをいう。</p> <p>(上場株式等に係る配当所得の金額の意義)</p> <p><u>37の12の2-2</u> 措置法第37条の12の2第2項に規定する上場株式等に係る譲渡損失の金額を控除することができる「上場株式等に係る配当所得の金額」とは、「上場株式等に係る配当所得の申告分離課税の特例」を選択したもののみをいうことに留意する。</p> <p>また、同条第7項に規定する上場株式等に係る譲渡損失の金額（以下37の12の2-6までにおいて「上場株式等に係る譲渡損失の金額」という。）を控除することができる「上場株式等に係る配当所得の金額」についても同様である。</p> <p>(特定株式に係る譲渡損失の金額もある場合の繰越控除)</p> <p><u>37の12の2-3</u> 上場株式等に係る譲渡損失の金額は、措置法令第25条の11の2第9項及び第10項の規定により計算し、措置法第37条の13の2第4項に規定する特定株式に係る譲渡損失の金額（以下この項において「特定株式に係る譲渡損失の金額」という。）は、<u>措置法令第25条の12の2第8項から第10項までの規定により計算するが、同一年中に上場株式等に係る譲渡損失の金額と特定株式に係る譲渡損失の金額が生じた場合におけるその年の株式等に係る譲渡所得等の金額の計算上生じた損失の金額として翌年に繰り越す損失の金額については、措置法令第25条の11の2第9項、第10項及び第25条の12の2第9項の規定により上場株式等に係る譲渡損失の金額を優先することに留意する。</u></p> <p>なお、繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額と特定株式に係る譲渡損失</p>	<p><u>37の12の2-2</u> 上場株式等に係る譲渡損失の金額が生じた年分の所得税につき措置法第37条の12の2第3項の明細書等の添付がある確定申告書を提出した場合において、上場株式等に係る譲渡損失の金額が過少であるため更正が行われたときは、その更正後の金額を基として同条第1項の規定を適用する。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(特定株式に係る譲渡損失の金額もある場合の繰越控除)</p> <p><u>37の12の2-3</u> 上場株式等に係る譲渡損失の金額は、措置法令第25条の11の2第2項から第4項までの規定により計算し、措置法第37条の13の2第4項に規定する特定株式に係る譲渡損失の金額（以下この項において「特定株式に係る譲渡損失の金額」という。）は、<u>同令第25条の12の2第8項から第10項までの規定により計算するが、同一年中に上場株式等に係る譲渡損失の金額と特定株式に係る譲渡損失の金額が生じた場合において、その年の株式等に係る譲渡所得等の金額の計算上生じた損失の金額として翌年に繰り越す損失の金額がいずれの譲渡損失の金額からなるものかは、納税者が選択したところによることに留意する。</u></p> <p>また、繰り越された上場株式等に係る譲渡損失の金額と特定株式に係る譲渡損失</p>

改正後	改正前
<p>の金額のうちに、同一年中に生じた譲渡損失の金額がある場合には、措置法令第25条の11の2第8項第2号の規定により、まず特定株式に係る譲渡損失の金額から控除することに留意する。</p>	<p>の金額のうちに、同一年中に生じた譲渡損失の金額がある場合において、いずれの譲渡損失の金額から繰越控除を行うかについても、同様であることに留意する。</p>
<p>(<u>上場株式等に係る配当所得の金額もある場合の繰越控除の順序</u>) 37の12の2-4 前年以前3年内の一の年において生じた上場株式等に係る譲渡損失の金額の控除をする場合において、その年分の株式等に係る譲渡所得等の金額（特定投資株式に係る譲渡損失の繰越控除の適用がある場合にはその適用後の金額）及び上場株式等に係る配当所得の金額があるときは、当該上場株式等に係る譲渡損失の金額は、措置法令第25条の11の2第8項第2号の規定により、まず当該株式等に係る譲渡所得等の金額から控除し、なお控除しきれない損失の金額があるときは、当該上場株式等に係る配当所得の金額から控除することに留意する。</p>	<p>(新設)</p>
<p>(<u>更正の請求による更正により上場株式等に係る譲渡損失の金額があることとなった場合</u>) 37の12の2-5 措置法第37条の12の2第8項に規定する「上場株式等に係る譲渡損失の金額が生じた年分の所得税につき当該上場株式等に係る譲渡損失の金額の計算に関する明細書その他の財務省令で定める書類の添付がある確定申告書を提出」した場合には、同項に規定する上場株式等に係る譲渡損失の金額の計算に関する明細書その他の財務省令で定める書類（次項において「明細書等」という。）の添付がなく提出された確定申告書につき通則法第23条《更正の請求》に規定する更正の請求に基づく更正により、新たに措置法第37条の12の2第2項に規定する上場株式等に係る譲渡損失の金額（以下37の12の2-3までにおいて「上場株式等に係る譲渡損失の金額」という。）があることとなった場合も含まれるものとする。</p>	<p>(新設)</p>
<p>(<u>更正により上場株式等に係る譲渡損失の金額が増加した場合</u>) 37の12の2-6 上場株式等に係る譲渡損失の金額が生じた年分の所得税につき措置法第37条の12の2第8項の明細書等の添付がある確定申告書を提出した場合において、上場株式等に係る譲渡損失の金額が過少であるため更正が行われたときは、その更正後の金額を基として同条第6項の規定を適用する。</p>	<p>(新設)</p>

改 正 後	改 正 前
<p data-bbox="224 240 1021 320">措置法第37条の13《特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除等》関係</p> <p data-bbox="163 408 954 435">(払込みによる取得の後に株式の分割等があった場合の控除対象額の計算)</p> <p data-bbox="163 448 1097 708">37の13-3 特定株式の払込みによる取得の後、その取得の日の属する年の12月31日までの期間内に、当該特定株式に係る同一銘柄株式につき分割、併合又は会社法第185条に規定する株式無償割当て（当該株式無償割当てにより当該特定株式と同一の種類株式が割り当てられるものに限る。以下この項において同じ。）があった場合の措置法令第25条の12第2項に規定する控除対象特定株式の取得に要した金額の合計額（以下この項及び37の13-5において「控除対象額」という。）の計算は、同条第3項から第6項の規定に基づき、次のように行う。</p> <p data-bbox="185 762 277 786">《計算例》</p> <p data-bbox="237 807 353 826">.....。</p> <p data-bbox="163 879 255 903">(削 除)</p> <p data-bbox="237 1182 1034 1262">措置法第37条の13の2《特定中小会社が発行した株式に係る譲渡損失の繰越控除等》関係</p> <p data-bbox="163 1350 857 1374">(上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除に関する取扱い等の準用)</p> <p data-bbox="163 1386 1093 1410">37の13の2-1 措置法第37条の13の2の規定の適用に当たっては、37の12の2-5</p>	<p data-bbox="1178 240 1975 320">措置法第37条の13《特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除等》関係</p> <p data-bbox="1122 408 1912 435">(払込みによる取得の後に株式の分割等があった場合の控除対象額の計算)</p> <p data-bbox="1122 448 2029 708">37の13-3 特定株式の払込みによる取得の後、その取得の日の属する年の12月31日までの期間内に、当該特定株式に係る同一銘柄株式につき分割、併合又は会社法第185条に規定する株式無償割当て（当該株式無償割当てにより当該特定株式と同一の種類株式が割り当てられるものに限る。以下この項において同じ。）があった場合の措置法令第25条の12第2項に規定する控除対象額（以下37の13-5までにおいて「控除対象額」という。）の計算は、同条第3項から第6項の規定に基づき、次のように行う。</p> <p data-bbox="1144 762 1236 786">《計算例》</p> <p data-bbox="1196 807 1312 826">.....。</p> <p data-bbox="1122 879 1413 903">(控除対象額の控除の順序)</p> <p data-bbox="1122 916 2029 1102">37の13-4 控除対象額の控除は、措置法令第25条の12第2項に規定するところにより行うのであるが、同項に規定する株式等に係る譲渡所得等の金額が37の10-3の注書きに定める「上場」又は「未公開」の2つの譲渡区分に係る金額からなっている場合の当該控除対象額の控除は、「上場」に係る金額から先に行うのであるから留意する。</p> <p data-bbox="1196 1182 1989 1262">措置法第37条の13の2《特定中小会社が発行した株式に係る譲渡損失の繰越控除等》関係</p> <p data-bbox="1122 1350 1816 1374">(上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除に関する取扱い等の準用)</p> <p data-bbox="1122 1386 2029 1410">37の13の2-1 措置法第37条の13の2の規定の適用に当たっては、37の12の2-1</p>

改 正 後	改 正 前
<p>及び37の12の2-6の取扱いを準用する。</p> <p style="text-align: center;"><u>附 則</u></p> <p><u>(経過的特扱い (1) ・ ・ 上場株式等を譲渡した場合の株式等に係る譲渡所得等の課税の特例に関する経過措置又は特定口座内保管上場株式等の譲渡による所得等に対する源泉徴収等の特例に関する経過措置の適用がある場合の取扱い)</u></p> <p><u>所得税法等の一部を改正する法律(平成20年法律第23号。以下「平成20年改正法」という。)</u> <u>附則第43条《上場株式等を譲渡した場合の株式等に係る譲渡所得等の課税の特例に関する経過措置》又は第45条《特定口座内保管上場株式等の譲渡による所得等に対する源泉徴収等の特例に関する経過措置》の規定の適用がある場合における37の10-3、37の10-4、37の11の2-12、37の11の3-5、37の11の5-3、37の12-1及び37の12の2-4の取扱い並びにこの法令解釈通達による改正前の37の10-29(下記8において「旧37の10-29」という。)</u>及び37の13-4(下記9において「旧37の13-4」という。)の取扱いについては、次に定めるところによる。</p> <p><u>1 株式等に係る譲渡所得等の金額の計算(37の10-3関係)</u></p> <p><u>平成20年改正法附則第43条第2項の規定の適用がある場合における株式等に係る譲渡所得等の金額の計算は、次に掲げる順序によって計算することに留意する。</u></p> <p><u>(1) 租税特別措置法施行令の一部を改正する政令(平成20年政令第161号。以下「平成20年改正令」という。)</u>附則第18条第3項の規定により、株式等に係る事業所得、譲渡所得又は雑所得の金額の計算上控除する損失の金額がある場合には、まず、それぞれの所得ごとに控除する。</p> <p><u>(2) 株式等に係る事業所得、譲渡所得又は雑所得の金額のいずれかに、その金額の計算上生じた損失の金額がある場合には、措置法令第25条の8第1項、平成20年改正令附則第18条第1項及び同条第2項の規定により読み替えられた同令附則第17条第3項の規定により、当該損失の金額を他の株式等に係る事業所得、譲渡所得又は雑所得の金額から控除する。</u></p> <p><u>(3) 「特定投資株式の取得に要した金額の控除等の特例」の適用を受ける場合には、当該特例を適用する。</u></p> <p><u>(4) 「特定投資株式に係る譲渡所得等の課税の特例」(平成20年改正法附則第48条の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第8条の規定による改正前の措置法</u></p>	<p>及び37の12の2-2の取扱いを準用する。</p> <p style="text-align: center;">(新 設)</p> <p>(新 設)</p>

改 正 後	改 正 前
<p><u>第37条の13の3第1項に規定する特例をいう。以下同じ。）の適用を受ける場合には、当該特例を適用する。</u></p> <p>(5) 「<u>特定投資株式に係る譲渡損失の繰越控除</u>」の適用を受ける場合には、<u>当該繰越控除に係る譲渡損失の金額を控除する。</u></p> <p>(6) 「<u>上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除</u>」の適用を受ける場合には、<u>当該繰越控除に係る譲渡損失の金額を控除する。</u></p> <p>(7) <u>所得税法第71条《雑損失の繰越控除》第1項に規定する雑損失の金額(下記2において「雑損失の金額」という。)がある場合には、同項の規定による控除を行う。</u></p> <p><u>(注) 上記(1)から(4)までの計算に当たっては、措置法令第25条の8第1項、平成20年改正令附則第18条第1項、同条第3項及び同条第2項の規定により読み替えられた同令附則第17条第3項の規定により、まず、それぞれの譲渡を次の区分(以下「譲渡区分」という。)ごとに行うことに留意する。</u></p> <p>① 「<u>公開等</u>」 <u>「特定投資株式に係る譲渡所得等の課税の特例」の適用がある株式等の譲渡に該当するもの</u></p> <p>② 「<u>上場</u>」 <u>措置法第37条の11の3第2項に規定する上場株式等(以下「上場株式等」という。)の譲渡(同法第37条の10の2第2項に規定する譲渡をいう。)のうち同法第37条の12の2第2項各号に掲げる上場株式等の譲渡(上記①に該当するものを除く。)に該当するもの</u></p> <p>③ 「<u>未公開</u>」 <u>上記①及び②以外の株式等の譲渡に該当するもの</u></p> <p>2 <u>雑損失の繰越控除及び所得控除の順序(37の10-4関係)</u> <u>その年の前年以前3年内の各年において生じた雑損失の金額の控除は、「租税特別措置法(山林所得・譲渡所得関係)の取扱いについて」(法令解釈通達)31・32共-4によるのであるが、株式等に係る譲渡所得等の金額から控除する場合には、株式等に係る譲渡所得等の金額(未公開分)又は株式等に係る譲渡所得等の金額(上場分)から順次控除するものとする。また、その年分の所得控除についても、これと同様に取り扱う。</u></p> <p><u>(注)1 株式等に係る譲渡所得等の金額(未公開分)とは、措置法第37条の10第1項の規定の対象となる株式等の譲渡に係るもの(次の(2)に該当するものを除く。)</u></p>	

改 正 後

改 正 前

いう。

2 株式等に係る譲渡所得等の金額（上場分）とは、平成20年改正法附則第43条第2項の規定の対象となる株式等の譲渡に係るものをいう。

3 上場株式等の取得費の特例を適用した場合の株式等に係る譲渡所得等の金額の計算等における取扱い（37の11の2－12関係）

「上場株式等の取得費の特例」を適用することにより生じた譲渡所得の損失の金額は、措置法令第25条の8第1項、平成20年改正令附則第18条第1項、同条第3項及び同条第2項の規定により読み替えられた同令附則第17条第3項に規定する計算並びに「上場株式等に係る譲渡損失の損益通算」及び「上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除」の適用上、控除することができることに留意する。また、同特例を適用した場合においても、所得税法第59条第2項《時価の2分の1未満で譲渡した場合の譲渡損失》及び措置法第39条《相続財産に係る譲渡所得の課税の特例》の規定の適用があることに留意する。

4 特定口座以外の株式等に係る譲渡所得等の金額との合計（37の11の3－5関係）

措置法第37条の11の3第1項に規定する特定口座内保管上場株式等の譲渡による事業所得の金額、譲渡所得の金額若しくは雑所得の金額又は同条第2項に規定する信用取引等に係る上場株式等の譲渡による事業所得の金額若しくは雑所得の金額と特定口座以外における株式等に係る譲渡所得等の金額との合計は次の順序により行う。

(1) 居住者等が有する特定口座が2以上ある場合には、金融商品取引業者等から交付を受けた同条第7項に規定する報告書（以下「特定口座年間取引報告書」という。）に基づき、それぞれの特定口座年間取引報告書に記載された譲渡に係る年間取引損益の各欄の金額を合計する。

(2) 上記(1)により合計された年間取引損益の各欄の金額について、特定口座以外の株式等に係る譲渡所得等の金額と合計する。この場合において、特定口座年間取引報告書に記載された譲渡に係る年間取引損益の上場分及び特定信用分のそれぞれの譲渡区分は上記1の注書きに定める「上場」に該当するものとして計算する。

5 源泉徴収選択口座において生じた所得の金額等を申告する場合の計算（37の11の5－3関係）

源泉徴収選択口座（措置法第37条の11の4第1項に規定する源泉徴収選択口座をいう。以下同じ。）において生じた所得又は損失の金額を申告する場合の株式等に係る譲渡所得等の金額の計算は次の順序により行う。

改 正 後	改 正 前
<p>(1) まず、申告しようとする源泉徴収選択口座が2以上ある場合には、<u>金融商品取引業者等から交付を受けた当該源泉徴収選択口座に係る特定口座年間取引報告書に基づき、それぞれの特定口座年間取引報告書に記載された譲渡に係る年間取引損益の各欄の金額を合計する。</u></p> <p>(2) 次に、<u>源泉徴収選択口座以外の特定口座との間で同様の合計計算を行う。</u></p> <p>(3) 最後に、<u>上記(2)により合計された年間取引損益の各欄の金額について、特定口座以外の株式等に係る譲渡所得等の金額と合計する。この場合において、特定口座年間取引報告書に記載された譲渡に係る年間取引損益の上場分及び特定信用分のそれぞれの譲渡区分は上記1の注書きに定める「上場」に該当するものとして計算する。</u></p> <p>6 <u>1株当たりの取得価額等の計算(37の12-1関係)</u> <u>措置法第37条の12第1項の規定の適用を受ける所得に係る1株当たりの取得価額等の取扱いについては、37の10-1、37の10-2、37の10-5から37の10-28まで及び上記1から3までの取扱いを準用する。</u></p> <p>7 <u>上場株式等に係る配当所得の金額もある場合の繰越控除の順序(37の12の2-4関係)</u> <u>前年以前3年内の一の年において生じた上場株式等に係る譲渡損失の金額の控除をする場合において、その年分の株式等に係る譲渡所得等の金額(特定投資株式に係る譲渡損失の繰越控除の適用がある場合にはその適用後の金額)及び上場株式等に係る配当所得の金額があるときは、当該上場株式等に係る譲渡損失の金額は、措置法令第25条の11の2第8項第2号の規定により、まず当該株式等に係る譲渡所得等の金額から控除し、なお控除しきれない損失の金額があるときは、当該上場株式等に係る配当所得の金額から控除することに留意する。</u> <u>なお、この場合において、当該株式等に係る譲渡所得等の金額のうちに平成20年改正法附則第43条第2項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額があるときは、当該上場株式等に係る譲渡損失の金額は、平成20年改正令附則第26条第1項の規定により、まず当該株式等に係る譲渡所得等の金額から当該上場株式等に係る譲渡所得等の金額を控除した残額から控除し、なお控除しきれない損失の金額があるときは、当該上場株式等に係る譲渡所得等の金額から控除するのであるから留意する。</u></p> <p>8 <u>端数計算(旧37の10-29関係)</u> <u>措置法第37条の10第1項に規定する「株式等に係る課税譲渡所得等の金額」に1,000円未満の端数があるとき又はその全額が1,000円未満であるときは、通則法第118条第1項</u></p>	

改 正 後	改 正 前
<p><u>《端数計算》の規定により、その端数金額又はその全額を切り捨てることとなるが、株式等に係る課税譲渡所得等の金額のなかに平成20年改正法附則第43条第2項に規定する「上場株式等に係る課税譲渡所得等の金額」に係る部分の金額がある場合においても、この金額及びこの金額以外の「株式等に係る課税譲渡所得等の金額」に係る部分の金額に1,000円未満の端数があるとき又はそれぞれの金額が1,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てるものとする。</u></p> <p>9 控除対象額の控除の順序（旧37の13－4関係）</p> <p><u>平成20年改正法附則第43条第2項の規定の適用がある場合又は同法附則第48条の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第8条の規定による改正前の措置法第37条の13の3第1項の規定の適用がある場合における措置法令第25条の12第2項に規定する控除対象特定株式の取得に要した金額の合計額（以下この項において「控除対象額」という。）の控除は、平成20年改正令附則第27条第3項の規定により読み替えられた措置法令第25条の12第2項に規定するところにより行うのであるが、同項に規定する株式等に係る譲渡所得等の金額が2以上の譲渡区分（上記1の注書きに定める「公開等」、「上場」又は「未公開」の区分をいう。）に係る金額からなっている場合の当該控除対象額の控除は、「公開等」に係る金額、「上場」に係る金額又は「未公開」に係る金額の順に行うのであるから留意する。</u></p> <p>（経過的取扱い（2）・・・特定中小会社が発行した株式に係る譲渡損失の繰越控除等に関する経過措置の適用がある場合の取扱い）</p> <p><u>前年以前3年内の一の年において生じた特定株式に係る譲渡損失の金額（措置法第37条の13の2第4項に規定する特定株式に係る譲渡損失の金額をいう。以下この項において同じ。）の控除をする場合において、その年分の同項に規定する株式等に係る譲渡所得等の金額のうち平成20年改正法附則第43条第2項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額があるときは、当該特定株式に係る譲渡損失の金額は、平成20年改正令附則第28条第2項の規定により、まず当該株式等に係る譲渡所得等の金額から当該上場株式等に係る譲渡所得等の金額を控除した残額から控除し、なお控除しきれない損失の金額があるときは、当該上場株式等に係る譲渡所得等の金額から控除することに留意する。</u></p>	<p>（新 設）</p>

新 旧 対 照 表

第2 「所得税基本通達の制定について」(法令解釈通達)

(注) アンダーラインを付した箇所が改正部分である。

改 正 後	改 正 前
<p style="text-align: center;">法第57条の4《株式交換等に係る譲渡所得等の特例》関係</p> <p>(一株に満たない数の株式の譲渡等による代金が交付された場合の取扱い) 57の4-1</p> <p>なお、この場合において、その株主に交付された一株に満たない端数に相当する数の株式については令第167条の7の規定による取得価額の計算が行われ、その上で譲渡があったものとして措置法第37条の10、第37条の11の2、第37条の12又は第37条の12の2の規定が適用されることに留意する。</p> <p>.</p> <p>(一に満たない数の株式又は新株予約権の譲渡等による代金が交付された場合の取扱い) 57の4-2</p> <p>なお、この場合において、その株主等に交付された一に満たない端数の株式等については令第167条の7の規定による取得価額の計算が行われ、その上で譲渡があったものとして措置法第37条の10、第37条の11の2、第37条の12又は第37条の12の2の規定が適用されることに留意する。</p> <p>.</p> <p>(注)</p> <p>なお、この場合において、その株主等に交付された一株に満たない端数の株式については令第167条の7の規定による取得価額の計算が行われ、その上で譲渡があったものとして措置法第37条の10、第37条の11の2、第37条の12又は第37条の12の2の規定が適用されることに留意する。</p>	<p style="text-align: center;">法第57条の4《株式交換等に係る譲渡所得等の特例》関係</p> <p>(一株に満たない数の株式の譲渡等による代金が交付された場合の取扱い) 57の4-1</p> <p>なお、この場合において、その株主に交付された一株に満たない端数に相当する数の株式については令第167条の7の規定による取得価額の計算が行われ、その上で譲渡があったものとして措置法第37条の10、<u>第37条の11</u>、第37条の11の2、第37条の12又は第37条の12の2の規定が適用されることに留意する。</p> <p>.</p> <p>(一に満たない数の株式又は新株予約権の譲渡等による代金が交付された場合の取扱い) 57の4-2</p> <p>なお、この場合において、その株主等に交付された一に満たない端数の株式等については令第167条の7の規定による取得価額の計算が行われ、その上で譲渡があったものとして措置法第37条の10、<u>第37条の11</u>、第37条の11の2、第37条の12又は第37条の12の2の規定が適用されることに留意する。</p> <p>.</p> <p>(注)</p> <p>なお、この場合において、その株主等に交付された一株に満たない端数の株式については令第167条の7の規定による取得価額の計算が行われ、その上で譲渡があったものとして措置法第37条の10、<u>第37条の11</u>、第37条の11の2、第37条の12又は第37条の12の2の規定が適用されることに留意する。</p>

改 正 後	改 正 前
<p style="text-align: center;">法第59条《贈与等の場合の譲渡所得等の特例》関係</p> <p>(株式等を贈与等した場合の「その時における価額」)</p> <p>59-6</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3) 当該株式の発行会社が土地（土地の上に存する権利を含む。）又は<u>金融商品取引所</u>に上場されている有価証券を有しているときは、.</p> <p>(4)</p> <p style="text-align: center;">法第64条《資産の譲渡代金が回収不能となった場合等の所得計算の特例》関係</p> <p>(各種所得の金額の計算上なかったものとみなされる金額)</p> <p>64-2の2 法第64条の規定により各種所得の金額の計算上なかったものとみなされる金額は、措置法令第4条の2第6項《<u>上場株式等に係る配当所得の課税の特例</u>》、第19条第24項《土地の譲渡等に係る事業所得等の課税の特例》、第20条第4項《長期譲渡所得の課税の特例》、第21条第8項《短期譲渡所得の課税の特例》、第25条の8第13項《株式等に係る譲渡所得等の課税の特例》及び第26条の23第5項《先物取引に係る雑所得等の金額の計算等》の規定により読み替えられた令第180条第2項の規定により、.</p> <p>(1)</p> <p>(2) 当該回収不能額等が生じた時の直前において確定している法第64条第1項に規定する年分の総所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、短期譲渡所得の金額、長期譲渡所得の金額、<u>上場株式等に係る配当所得の金額</u>、株式等に係る譲渡所得等の金額、先物取引に係る雑所得等の金額、退職所得金額及び山林所得金額の合計額</p>	<p style="text-align: center;">法第59条《贈与等の場合の譲渡所得等の特例》関係</p> <p>(株式等を贈与等した場合の「その時における価額」)</p> <p>59-6</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3) 当該株式の発行会社が土地（土地の上に存する権利を含む。）又は<u>証券取引所</u>に上場されている有価証券を有しているときは、.</p> <p>(4)</p> <p style="text-align: center;">法第64条《資産の譲渡代金が回収不能となった場合等の所得計算の特例》関係</p> <p>(各種所得の金額の計算上なかったものとみなされる金額)</p> <p>64-2の2 法第64条の規定により各種所得の金額の計算上なかったものとみなされる金額は、措置法令第19条第24項《土地の譲渡等に係る事業所得等の課税の特例》、第20条第4項《長期譲渡所得の課税の特例》、第21条第8項《短期譲渡所得の課税の特例》、第25条の8第12項《株式等に係る譲渡所得等の課税の特例》及び第26条の23第5項《先物取引に係る雑所得等の金額の計算等》の規定により読み替えられた令第180条第2項の規定により、.</p> <p>(1)</p> <p>(2) 当該回収不能額等が生じた時の直前において確定している法第64条第1項に規定する年分の総所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、短期譲渡所得の金額、長期譲渡所得の金額、株式等に係る譲渡所得等の金額、先物取引に係る雑所得等の金額、退職所得金額及び山林所得金額の合計額</p>

改 正 後	改 正 前
<p>(3)</p> <p>(譲渡所得に関する買換え等の規定との関係)</p> <p>64-3の2 譲渡所得の金額の計算につき、法第58条《固定資産の交換の場合の譲渡所得の特例》又は措置法第33条《収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例》（措置法第33条の2第2項《交換処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例》において準用する場合を含む。）、第36条の2《特定の居住用財産の買換えの場合の長期譲渡所得の課税の特例》、第36条の5《特定の居住用財産を交換した場合の長期譲渡所得の課税の特例》、第37条《特定の事業用資産の買換えの場合の譲渡所得の課税の特例》、第37条の4《特定の事業用資産を交換した場合の譲渡所得の課税の特例》、第37条の5《既成市街地等内にある土地等の中高層耐火建築物等の建設のための買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例》、第37条の6《特定の交換分合により土地等を取得した場合の課税の特例》、第37条の7《大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等の場合の譲渡所得の課税の特例》、第37条の9の2《認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等の交換等の場合の譲渡所得の課税の特例》、第37条の9の3《承継業務の事業計画の施行区域内にある土地等の交換の場合の譲渡所得の課税の特例》、<u>第37条の9の4《特定普通財産とその隣接する土地等の交換の場合の譲渡所得の課税の特例》</u>若しくは第37条の9の5《平成21年及び平成22年に土地等の先行取得をした場合の譲渡所得の課税の特例》の規定（64-3の3までにおいて「買換え等の規定」という。）と法第64条の規定の適用を受ける場合には、まず、買換え等の規定を適用し、.。</p>	<p>(3)</p> <p>(譲渡所得に関する買換え等の規定との関係)</p> <p>64-3の2 譲渡所得の金額の計算につき、法第58条《固定資産の交換の場合の譲渡所得の特例》又は措置法第33条《収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例》（措置法第33条の2第2項《交換処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例》において準用する場合を含む。）、第36条の2《特定の居住用財産の買換えの場合の長期譲渡所得の課税の特例》、第36条の5《特定の居住用財産を交換した場合の長期譲渡所得の課税の特例》、第37条《特定の事業用資産の買換えの場合の譲渡所得の課税の特例》、第37条の4《特定の事業用資産を交換した場合の譲渡所得の課税の特例》、第37条の5《既成市街地等内にある土地等の中高層耐火建築物等の建設のための買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例》、第37条の6《特定の交換分合により土地等を取得した場合の課税の特例》、第37条の7《大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等の場合の譲渡所得の課税の特例》、第37条の9の2《認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等の交換等の場合の譲渡所得の課税の特例》、第37条の9の3《承継業務の事業計画の施行区域内にある土地等の交換の場合の譲渡所得の課税の特例》<u>若しくは第37条の9の4《特定普通財産とその隣接する土地等の交換の場合の譲渡所得の課税の特例》</u>の規定（64-3の3までにおいて「買換え等の規定」という。）と法第64条の規定の適用を受ける場合には、まず、買換え等の規定を適用し、.。</p>

新 旧 対 照 表

第3 「租税特別措置法（山林所得・譲渡所得関係）の取扱いについて」（法令解釈通達）

（注）アンダーラインを付した箇所が改正部分である。

改 正 後	改 正 前
<p style="text-align: center;">措置法第31条《長期譲渡所得の課税の特例》・第32条《短期譲渡所得の課税の特例》共通関係</p> <p>（特別控除額の異なる資産の譲渡がある場合の譲渡所得の構成）</p> <p>31・32共-3 その年中の分離短期譲渡所得又は分離長期譲渡所得のうちに、収用交換等の場合の5,000万円控除（措置法33の4）、居住用財産を譲渡した場合の3,000万円控除（措置法35）、特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の2,000万円控除（措置法34）、特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の1,500万円控除（措置法34の2）、<u>特定の土地等の長期譲渡所得の1,000万円控除（措置法35の2）</u>若しくは農地保有の合理化等のために農地等を譲渡した場合の800万円控除（措置法34の3）の対象となる所得又はその他の所得の2以上がある場合において、その年中に譲渡した資産のうちに譲渡損失の生ずる資産があるときは、分離短期譲渡所得の譲渡益又は分離長期譲渡所得の譲渡益は、それぞれの金額の範囲内において、まず収用交換等の場合の5,000万円控除の対象となる資産の譲渡益から成るものとし、次に、居住用財産を譲渡した場合の3,000万円控除、2,000万円控除、1,500万円控除、<u>1,000万円控除若しくは800万円控除</u>の対象となる資産の譲渡益又はその他の資産の譲渡益から順次成るものとする。</p> <p style="text-align: center;">.....</p> <p><計算例></p> <p style="text-align: center;">.....</p> <p>（雑損失の繰越控除及び所得控除の順序）</p>	<p style="text-align: center;">措置法第31条《長期譲渡所得の課税の特例》・第32条《短期譲渡所得の課税の特例》共通関係</p> <p>（特別控除額の異なる資産の譲渡がある場合の譲渡所得の構成）</p> <p>31・32共-3 その年中の分離短期譲渡所得又は分離長期譲渡所得のうちに、収用交換等の場合の5,000万円控除（措置法33の4）、居住用財産を譲渡した場合の3,000万円控除（措置法35）、特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の2,000万円控除（措置法34）、特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の1,500万円控除（措置法34の2）<u>若しくは農地保有の合理化等のために農地等を譲渡した場合の800万円控除（措置法34の3）</u>の対象となる所得又はその他の所得の2以上がある場合において、その年中に譲渡した資産のうちに譲渡損失の生ずる資産があるときは、分離短期譲渡所得の譲渡益又は分離長期譲渡所得の譲渡益は、それぞれの金額の範囲内において、まず収用交換等の場合の5,000万円控除の対象となる資産の譲渡益から成るものとし、次に、居住用財産を譲渡した場合の3,000万円控除、2,000万円控除、1,500万円控除<u>若しくは800万円控除</u>の対象となる資産の譲渡益又はその他の資産の譲渡益から順次成るものとする。</p> <p style="text-align: center;">.....</p> <p><計算例></p> <p style="text-align: center;">.....</p> <p>（雑損失の繰越控除及び所得控除の順序）</p>

改正後	改正前
<p>31・32共— 4 その年の前年以前3年内の各年において生じた雑損失の金額は、その年分の①総所得金額、②土地等に係る事業所得等の金額、③短期譲渡所得の金額(一般所得分)、④短期譲渡所得の金額(軽減所得分)、⑤長期譲渡所得の金額(一般所得分)、⑥長期譲渡所得の金額(特定所得分)、⑦長期譲渡所得の金額(軽減所得分)、⑧上場株式等に係る配当所得の金額、⑨株式等に係る譲渡所得等の金額、⑩先物取引に係る雑所得等の金額、⑪山林所得金額又は⑫退職所得金額の計算上順次控除(⑤から⑩までにおいては適用税率の高いものから順次控除)するものとする。ただし、長期譲渡所得の金額、上場株式等に係る配当所得の金額、株式等に係る譲渡所得等の金額又は先物取引に係る雑所得等の金額の間において、納税者がこの取扱いと異なる順序で控除して申告したときは、これを認める。</p> <p>.....。</p> <p>(注) 1 2 3 4 5</p> <p>措置法第31条の2《優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例》関係</p> <p>(建築物を2以上の者が建築する場合)</p> <p>31の2—10 措置法第31条の2第2項第10号に規定する建築物の建築をする事業を行う者又は同項第16号に規定する住宅若しくは中高層の耐火共同住宅の建設を行う個人若しくは法人が2以上ある場合における同条第1項の規定の適用についての留意事項並びに同条第2項第10号及び第16号に規定する要件の判定は、次による。</p> <p>(1) (2) (3) 措置法第31条の2第2項第16号イに規定する住宅の床面積要件及び敷地面積要件の判定は、.....。</p>	<p>31・32共— 4 その年の前年以前3年内の各年において生じた雑損失の金額は、その年分の①総所得金額、②土地等に係る事業所得等の金額、③短期譲渡所得の金額(一般所得分)、④短期譲渡所得の金額(軽減所得分)、⑤長期譲渡所得の金額(一般所得分)、⑥長期譲渡所得の金額(特定所得分)、⑦長期譲渡所得の金額(軽減所得分)、⑧株式等に係る譲渡所得等の金額、⑨先物取引に係る雑所得等の金額、⑩山林所得金額又は⑪退職所得金額の計算上順次控除するものとする。ただし、長期譲渡所得の金額、株式等に係る譲渡所得等の金額又は先物取引に係る雑所得等の金額の間において、納税者がこの取扱いと異なる順序で控除して申告したときは、これを認める。</p> <p>.....。</p> <p>(注) 1 2 3 4 5</p> <p>措置法第31条の2《優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例》関係</p> <p>(建築物を2以上の者が建築する場合)</p> <p>31の2—10 措置法第31条の2第2項第10号に規定する建築物の建築をする事業を行う者又は同項第17号に規定する住宅若しくは中高層の耐火共同住宅の建設を行う個人若しくは法人が2以上ある場合における同条第1項の規定の適用についての留意事項並びに同条第2項第10号及び第17号に規定する要件の判定は、次による。</p> <p>(1) (2) (3) 措置法第31条の2第2項第17号イに規定する住宅の床面積要件及び敷地面積要件の判定は、.....。</p>

改正後	改正前
<p>(宅地造成につき開発許可を受けた者が有する当該宅地造成区域内の土地等の譲渡についての特例の不適用)</p> <p>31の2-13</p> <p>なお、措置法第31条の2第2項第13号に掲げる土地等の譲渡についても同様である。</p> <p>(宅地の造成等を行う個人又は法人)</p> <p>31の2-14 措置法第31条の2第2項第10号に規定する建築物の建築、同項第12号、第13号若しくは第14号に規定する宅地の造成又は同項第15号若しくは第16号に規定する住宅若しくは中高層の耐火共同住宅の建設を行う個人又は法人には、.</p> <p>したがって、例えば、同項第16号に規定する住宅又は中高層の耐火共同住宅の建設を行う個人又は法人には、.</p> <p>(「住宅建設の用に供される一団の宅地の造成」の意義)</p> <p>31の2-15 措置法第31条の2第2項第13号又は第14号に規定する「住宅建設の用に供される一団の宅地の造成」とは、.</p> <p>(注)、当該造成された住宅地に措置法第31条の2第2項第15号に規定する「一団の住宅又は中高層の耐火共同住宅」が建設される場合であっても、同号の規定の適用はない。</p> <p>(「一団の宅地の面積」の判定)</p> <p>31の2-16 措置法第31条の2第2項第12号イ、第13号イ又は第14号イに規定する「一団の宅地の面積」の判定は、.</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>(「土地区画整理法に規定する組合員である個人又は法人」の意義)</p> <p>31の2-17 措置法規則第13条の3第1項第12号又は第14号に規定する「土地区画整</p>	<p>(宅地造成につき開発許可を受けた者が有する当該宅地造成区域内の土地等の譲渡についての特例の不適用)</p> <p>31の2-13</p> <p>なお、措置法第31条の2第2項第13号又は第14号に掲げる土地等の譲渡についても同様である。</p> <p>(宅地の造成等を行う個人又は法人)</p> <p>31の2-14 措置法第31条の2第2項第10号に規定する建築物の建築、同項第12号、第14号若しくは第15号に規定する宅地の造成又は同項第16号若しくは第17号に規定する住宅若しくは中高層の耐火共同住宅の建設を行う個人又は法人には、.</p> <p>したがって、例えば、同項第17号に規定する住宅又は中高層の耐火共同住宅の建設を行う個人又は法人には、.</p> <p>(「住宅建設の用に供される一団の宅地の造成」の意義)</p> <p>31の2-15 措置法第31条の2第2項第14号又は第15号に規定する「住宅建設の用に供される一団の宅地の造成」とは、.</p> <p>(注)、当該造成された住宅地に措置法第31条の2第2項第16号に規定する「一団の住宅又は中高層の耐火共同住宅」が建設される場合であっても、同号の規定の適用はない。</p> <p>(「一団の宅地の面積」の判定)</p> <p>31の2-16 措置法第31条の2第2項第12号イ、第14号イ又は第15号イに規定する「一団の宅地の面積」の判定は、.</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>(「土地区画整理法に規定する組合員である個人又は法人」の意義)</p> <p>31の2-17 措置法規則第13条の3第1項第12号又は第15号に規定する「土地区画整理法第</p>

改 正 後	改 正 前
<p>理法第2条第3項に規定する施行者又は同法第25条第1項に規定する組合員である個人又は法人」には、土地区画整理法による土地区画整理事業として行われる一団の宅地の造成事業又は住宅建設の用に供される一団の宅地の造成事業について、措置法第31条の2第3項に規定する確定優良住宅地等予定地のための土地等の買取りに該当する事業である旨の<u>国土交通大臣</u>の証明を受けた者で、・・・・。</p> <p>(国土交通大臣の証明の日前に土地等を譲渡した場合)</p> <p>31の2-18 土地区画整理法による土地区画整理事業として行われる住宅建設の用に供される一団の宅地の造成事業を行う土地区画整理法第2条第3項に規定する施行者又は同法第25条第1項に規定する組合員である個人又は法人に対して、<u>国土交通大臣</u>の証明の日前に土地等を譲渡した場合には、当該買取者は、措置法規則第13条の3第1項第12号又は<u>第14号</u>に規定する買取者の要件を満たさないこととなるので、・・・・。</p> <p>(「住宅又は中高層の耐火共同住宅」の建設を行う者)</p> <p>31の2-19 措置法第31条の2第2項<u>第15号</u>に規定する「住宅又は中高層の耐火共同住宅」は、・・・・。</p> <p>(「住居の用途に供する独立部分」及び「床面積」の判定)</p> <p>31の2-20 措置法第31条の2第2項第15号ロに規定する「中高層の耐火共同住宅にあっては住居の用途に供する独立部分(建物の区分所有等に関する法律(昭和37年法律第69号)第2条第1項に規定する建物の部分に相当するものをいう。)が15以上」又は「中高層の耐火共同住宅の床面積が1,000㎡以上」であるかどうかの判定は、・・・・。</p> <p>(換地処分後の土地等の譲渡)</p> <p>31の2-21 ・・・・、当該換地処分により取得した土地等をその取得の日から当該期間の末日までの間に措置法第31条の2第2項<u>第16号</u>に規定する住宅又は中高層の耐火共同住宅の建設を行う個人又は法人に譲渡したとき(当該譲渡に係る土地等が当該住宅又は中高層の耐火共同住宅の用に供される場合に限る。)は、・・・・。</p>	<p>2条第3項に規定する施行者又は同法第25条第1項に規定する組合員である個人又は法人」には、土地区画整理法による土地区画整理事業として行われる一団の宅地の造成事業又は住宅建設の用に供される一団の宅地の造成事業について、措置法第31条の2第3項に規定する確定優良住宅地等予定地のための土地等の買取りに該当する事業である旨の<u>財団法人区画整理促進機構</u>の証明を受けた者で、・・・・。</p> <p>(区画整理促進機構の証明の日前に土地等を譲渡した場合)</p> <p>31の2-18 土地区画整理法による土地区画整理事業として行われる住宅建設の用に供される一団の宅地の造成事業を行う土地区画整理法第2条第3項に規定する施行者又は同法第25条第1項に規定する組合員である個人又は法人に対して、<u>財団法人区画整理促進機構</u>の証明の日前に土地等を譲渡した場合には、当該買取者は、措置法規則第13条の3第1項第12号又は<u>第15号</u>に規定する買取者の要件を満たさないこととなるので、・・・・。</p> <p>(「住宅又は中高層の耐火共同住宅」の建設を行う者)</p> <p>31の2-19 措置法第31条の2第2項<u>第16号</u>に規定する「住宅又は中高層の耐火共同住宅」は、・・・・。</p> <p>(「住居の用途に供する独立部分」及び「床面積」の判定)</p> <p>31の2-20 措置法第31条の2第2項第16号ロに規定する「中高層の耐火共同住宅にあっては住居の用途に供する独立部分(建物の区分所有等に関する法律(昭和37年法律第69号)第2条第1項に規定する建物の部分に相当するものをいう。)が15以上」又は「中高層の耐火共同住宅の床面積が1,000㎡以上」であるかどうかの判定は、・・・・。</p> <p>(換地処分後の土地等の譲渡)</p> <p>31の2-21 ・・・・、当該換地処分により取得した土地等をその取得の日から当該期間の末日までの間に措置法第31条の2第2項<u>第17号</u>に規定する住宅又は中高層の耐火共同住宅の建設を行う個人又は法人に譲渡したとき(当該譲渡に係る土地等が当該住宅又は中高層の耐火共同住宅の用に供される場合に限る。)は、・・・・。</p>

改 正 後	改 正 前
<p>(住宅の床面積等) 31の2-22 措置法第31条の2第2項第16号に規定する住宅又は中高層の耐火共同住宅が二棟以上建設される場合における同号に規定する要件に該当するかどうかの判定については、次による。</p> <p>(1) イ ロ ハ</p> <p>(2)</p> <p>(併用住宅の場合) 31の2-23 住宅以外の部分の床面積が全体の床面積の2分の1未満である併用住宅は、措置法第31条の2第2項第16号に規定する「住宅」に該当するものとする。</p> <p>(土地区画整理事業等の施行地区内の土地等の譲渡) 31の2-25</p> <p>(1) (2) (3) 同項第12号、<u>第13号又は第14号</u>に規定する個人又は法人 (4) 同項第15号に規定する個人又は法人</p> <p>(「確定優良住宅地等予定地のための譲渡の特例期間」の判定) 31の2-28 措置法令第20条の2第23項から第25項までの規定により確定優良住宅地等予定地のための譲渡の特例期間を判定する場合は、措置法第31条の2第2項第12号に規定する「一団の宅地の造成を行う個人又は法人」、同項第13号若しくは第14号に規定する「住宅建設の用に供される一団の宅地の造成を行う個人又は法人」又は同項第15号若しくは第16号に規定する「住宅又は中高層の耐火共同住宅の建設を行う個人又は法人」が措置法規則第13条の3第10項第2号の規定により税務署長に提出した事業概要書等により行うことに留意する。したがって、土地区画整理法による土地区画整理事業として行われる住宅建設の用に供される一団の宅地の造成事</p>	<p>(住宅の床面積等) 31の2-22 措置法第31条の2第2項第17号に規定する住宅又は中高層の耐火共同住宅が二棟以上建設される場合における同号に規定する要件に該当するかどうかの判定については、次による。</p> <p>(1) イ ロ ハ</p> <p>(2)</p> <p>(併用住宅の場合) 31の2-23 住宅以外の部分の床面積が全体の床面積の2分の1未満である併用住宅は、措置法第31条の2第2項第17号に規定する「住宅」に該当するものとする。</p> <p>(土地区画整理事業等の施行地区内の土地等の譲渡) 31の2-25</p> <p>(1) (2) (3) 同項第12号、<u>第14号又は第15号</u>に規定する個人又は法人 (4) 同項第16号に規定する個人又は法人</p> <p>(「確定優良住宅地等予定地のための譲渡の特例期間」の判定) 31の2-28 措置法令第20条の2第23項から第25項までの規定により確定優良住宅地等予定地のための譲渡の特例期間を判定する場合は、措置法第31条の2第2項第12号若しくは第13号に規定する「一団の宅地の造成を行う個人又は法人」、同項第14号若しくは第15号に規定する「住宅建設の用に供される一団の宅地の造成を行う個人又は法人」又は同項第16号若しくは第17号に規定する「住宅又は中高層の耐火共同住宅の建設を行う個人又は法人」が措置法規則第13条の3第10項第2号の規定により税務署長に提出した事業概要書等により行うことに留意する。したがって、土地区画整理法による土地区画整理事業として行われる住宅建設の用に供される一団</p>

改正後	改正前
<p>業にあっては、当該造成事業として国土交通大臣から最初に証明を受けた日から2年を経過する日の属する年の12月31日までに事業計画を変更して、新たに<u>国土交通大臣</u>の証明を受けた場合には、当該変更後における住宅建設の用に供される一団の宅地の造成事業の事業概要書に基づき特例期間の判定を行うこととなる。</p> <p>なお、措置法令第20条の2第23項第4号に規定する「住居の用途に供する独立部分が50以上のもの」であるかどうかの判定は、建設される一棟の中高層の耐火共同住宅により行うことに留意する。</p> <p>(注) ・・・・、その全部が措置法第31条の2第2項第12号から第16号までに掲げる土地等の譲渡に該当しないこととなるから、同条第3項の規定の適用を受けた者は同条第7項の規定により修正申告書を提出しなければならないことに留意する。</p> <p>(確定優良住宅地等予定地のための譲渡が優良住宅地等のための譲渡に該当することとなった場合の証明書類)</p> <p>31の2-29 措置法第31条の2第3項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡に係る土地等の買取りをした個人又は法人は、当該譲渡が同項に規定する期間内に同条第2項第12号から第16号までに掲げる土地等の譲渡に該当することとなった場合には、同条第5項の規定により同条第3項の規定の適用を受けた者に対して、措置法規則第13条の3第1項第12号から第16号までに掲げる書類（当該書類で既に交付しているものを除く。）を交付しなければならないこととされているが、・・・。</p> <p style="text-align: center;">措置法第31条の3《居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例》関係</p> <p>(固定資産の交換の特例等との関係)</p> <p>31の3-1 措置法第31条の3第1項に規定する譲渡につき、・・・、第37条の9の3《承継業務の事業計画の施行区域内にある土地等の交換の場合の譲渡所得の</p>	<p>の宅地の造成事業にあっては、当該造成事業として<u>財団法人区画整理促進機構</u>から最初に証明を受けた日から2年を経過する日の属する年の12月31日までに事業計画を変更して、新たに<u>財団法人区画整理促進機構</u>の証明を受けた場合には、当該変更後における住宅建設の用に供される一団の宅地の造成事業の事業概要書に基づき特例期間の判定を行うこととなる。</p> <p>なお、措置法令第20条の2第23項第5号に規定する「住居の用途に供する独立部分が50以上のもの」であるかどうかの判定は、建設される一棟の中高層の耐火共同住宅により行うことに留意する。</p> <p>(注) ・・・・、その全部が措置法第31条の2第2項第12号から第17号までに掲げる土地等の譲渡に該当しないこととなるから、同条第3項の規定の適用を受けた者は同条第7項の規定により修正申告書を提出しなければならないことに留意する。</p> <p>(確定優良住宅地等予定地のための譲渡が優良住宅地等のための譲渡に該当することとなった場合の証明書類)</p> <p>31の2-29 措置法第31条の2第3項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡に係る土地等の買取りをした個人又は法人は、当該譲渡が同項に規定する期間内に同条第2項第12号から第17号までに掲げる土地等の譲渡に該当することとなった場合には、同条第5項の規定により同条第3項の規定の適用を受けた者に対して、措置法規則第13条の3第1項第12号から第17号までに掲げる書類（当該書類で既に交付しているものを除く。）を交付しなければならないこととされているが、・・・。</p> <p style="text-align: center;">措置法第31条の3《居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例》関係</p> <p>(固定資産の交換の特例等との関係)</p> <p>31の3-1 措置法第31条の3第1項に規定する譲渡につき、・・・、第37条の9の3《承継業務の事業計画の施行区域内にある土地等の交換の場合の譲渡所得の</p>

改正後	改正前
<p>課税の特例》、第37条の9の4《特定普通財産とその隣接する土地等の交換の場合の譲渡所得の課税の特例》若しくは第37条の9の5《平成21年及び平成22年に土地等の先行取得をした場合の譲渡所得の課税の特例》の規定の適用を受ける場合には、当該譲渡については同項の規定の適用はないが、・・・・、当該非居住用部分に相当するものの譲渡についてのみ措置法第33条（措置法第33条の2第2項において準用する場合を含み、措置法令第22条第5項又は第6項《代替資産の特例》に規定する資産を代替資産とする場合に限る。以下この項において同じ。）、第33条の2第1項（措置法令第22条の2第2項《同種の資産の特例》において準用する措置法令第22条第5項に規定する資産を同種の資産とする場合に限る。以下この項において同じ。）、第37条、第37条の4又は第37条の9の5の規定の適用を受けることができるときは、当該居住用部分に相当するものの譲渡については、・・・・。</p> <p>(注)1・・・・。</p> <p>2 その者の居住の用に供されなくなった後において居住用部分の全部又は一部を他の用途に転用した家屋又は土地を譲渡し、その譲渡につきその転用後の用途に基づいて措置法第33条、第33条の2第1項、第37条、第37条の4又は第37条の9の5の規定の適用を受ける場合には、当該居住用部分の譲渡については、措置法第31条の3第1項の規定の適用はない。</p> <p style="text-align: center;">措置法第32条《短期譲渡所得の課税の特例》関係</p> <p>(課税繰延べの特例の適用を受ける場合の1,000㎡の面積基準の判定)</p> <p>32-8 その譲渡した土地等の譲渡所得について所得税法第58条《固定資産の交換の場合の譲渡所得の特例》又は措置法第33条《収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例》、第33条の2《交換処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例》、第37条《特定の事業用資産の買換えの場合の譲渡所得の課税の特例》、第37条の4《特定の事業用資産を交換した場合の譲渡所得の課税の特例》、第37条の5《既成市街地等内にある土地等の中高層耐火建築物等の建設のための買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例》、第37条の6《特定の交換分合により土地等を取得した</p>	<p>課税の特例》若しくは第37条の9の4《特定普通財産とその隣接する土地等の交換の場合の譲渡所得の課税の特例》の規定の適用を受ける場合には、当該譲渡については同項の規定の適用はないが、・・・・、当該非居住用部分に相当するものの譲渡についてのみ同法第33条（同法第33条の2第2項において準用する場合を含み、措置法令第22条第5項又は第6項《代替資産の特例》に規定する資産を代替資産とする場合に限る。以下この項において同じ。）、第33条の2第1項（同令第22条の2第2項《同種の資産の特例》において準用する同令第22条第5項に規定する資産を同種の資産とする場合に限る。以下この項において同じ。）、第37条又は第37条の4の規定の適用を受けることができるときは、当該居住用部分に相当するものの譲渡については、・・・・。</p> <p>(注)1・・・・。</p> <p>2 その者の居住の用に供されなくなった後において居住用部分の全部又は一部を他の用途に転用した家屋又は土地を譲渡し、その譲渡につきその転用後の用途に基づいて同法第33条、第33条の2第1項、第37条又は第37条の4の規定の適用を受ける場合には、当該居住用部分の譲渡については、同法第31条の3第1項の規定の適用はない。</p> <p style="text-align: center;">措置法第32条《短期譲渡所得の課税の特例》関係</p> <p>(課税繰延べの特例の適用を受ける場合の1,000㎡の面積基準の判定)</p> <p>32-8 その譲渡した土地等の譲渡所得について所得税法第58条《固定資産の交換の場合の譲渡所得の特例》又は措置法第33条《収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例》、第33条の2《交換処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例》、第37条《特定の事業用資産の買換えの場合の譲渡所得の課税の特例》、第37条の4《特定の事業用資産を交換した場合の譲渡所得の課税の特例》、第37条の5《既成市街地等内にある土地等の中高層耐火建築物等の建設のための買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例》、第37条の6《特定の交換分合により土地等を取得した</p>

改正後	改正前
<p>場合の課税の特例》、第37条の7《大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等の場合の譲渡所得の課税の特例》、第37条の9の2《認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等の交換等の場合の譲渡所得の課税の特例》、<u>第37条の9の3《承継業務の事業計画の施行区域内にある土地等の交換の場合の譲渡所得の課税の特例》</u>又は第37条の9の5《平成21年及び平成22年に土地等の先行取得をした場合の譲渡所得の課税の特例》の規定の適用を受ける場合には、…………。</p> <p style="text-align: center;">措置法第33条《収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例》関係</p> <p>(代替資産の取得の時期)</p> <p>33-47 土地収用法第16条《事業の認定》の規定による事業認定又は起業者から買取り等の申出があったこと等によりその有する資産について収用等をされることが明らかであるため、それに代わる資産をあらかじめ取得した場合には、当該取得した資産が次の(1)又は(2)に該当するものであり、かつ、当該事業認定又は買取り等の申出等があった日以後に取得したものであるときに限り、収用等があった日の属する年において、当該取得した資産（措置法第19条各号に規定する特別償却（<u>措置法第13条第1項に規定する障害者を雇用する場合の機械等の割増償却</u>、<u>措置法第13条の2に規定する支援事業所取引金額が増加した場合の3年以内取得資産の割増償却及び措置法第13条の3に規定する経営基盤強化計画を実施する指定中小企業者の機械等の割増償却を除く。</u>）の適用を受けた資産を除く。）を代替資産として措置法第33条第1項の規定の適用を受けることができることに取り扱う。</p> <p>この場合において、代替資産として取り扱われる資産が減価償却資産であるときは、<u>措置法第33条第1項に規定する取得価額は、実際に当該資産を取得するために要した金額によるものとし、当該資産について既に必要経費に算入された償却費の額があるときは、当該償却費の額のうち措置法第33条の6《代替資産の取得価額の計算》の規定により当該代替資産の取得価額とされる金額を基礎として計算した償却費の額を超える金額は、収用等のあった日の属する年分の各種所得の金額の計算</u></p>	<p>場合の課税の特例》、第37条の7《大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等の場合の譲渡所得の課税の特例》、第37条の9の2《認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等の交換等の場合の譲渡所得の課税の特例》<u>又は第37条の9の3《承継業務の事業計画の施行区域内にある土地等の交換の場合の譲渡所得の課税の特例》</u>の規定の適用を受ける場合には、…………。</p> <p style="text-align: center;">措置法第33条《収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例》関係</p> <p>(代替資産の取得の時期)</p> <p>33-47 土地収用法第16条《事業の認定》の規定による事業認定又は起業者から買取り等の申出があったこと等によりその有する資産について収用等をされることが明らかであるため、それに代わる資産をあらかじめ取得した場合には、当該取得した資産が次の(1)又は(2)に該当するものであり、かつ、当該事業認定又は買取り等の申出等があった日以後に取得したものであるときに限り、収用等があった日の属する年において、当該取得した資産（措置法第19条各号に規定する特別償却（<u>同法第13条第1項に規定する障害者を雇用する場合の機械等の割増償却及び同法第13条の2に規定する経営基盤強化計画を実施する指定中小企業者の機械等の割増償却を除く。</u>）の適用を受けた資産を除く。）を代替資産として同法第33条第1項の規定の適用を受けることができることに取り扱う。</p> <p>この場合において、代替資産として取り扱われる資産が減価償却資産であるときは、<u>同法第33条第1項に規定する取得価額は、実際に当該資産を取得するために要した金額によるものとし、当該資産について既に必要経費に算入された償却費の額があるときは、当該償却費の額のうち同法第33条の6《代替資産の取得価額の計算》の規定により当該代替資産の取得価額とされる金額を基礎として計算した償却費の額を超える金額は、収用等のあった日の属する年分の各種所得の金額の計算上、総収入金額に算入するものとする。</u></p>

改 正 後	改 正 前
<p>上、総収入金額に算入するものとする。</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(代替資産についての特別償却の不適用)</p> <p>33-48 措置法第33条の6第2項《代替資産等の取得価額》の規定により、代替資産については、たとえ当該代替資産の取得価額の一部が対価補償金以外の資金から成るときであっても、<u>措置法</u>に規定する特別償却（措置法第13条第1項に規定する障害者を雇用する場合の機械等の割増償却、措置法第13条の2に規定する支援事業所取引金額が増加した場合の3年以内取得資産の割増償却及び措置法第13条の3に規定する経営基盤強化計画を実施する指定中小企業者の機械等の割増償却を除く。）をすることができないことに留意する。</p>	<p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(代替資産についての特別償却の不適用)</p> <p>33-48 措置法第33条の6第2項《代替資産等の取得価額》の規定により、代替資産については、たとえ当該代替資産の取得価額の一部が対価補償金以外の資金から成るときであっても、<u>同法</u>に規定する特別償却（<u>同法</u>第13条第1項に規定する障害者を雇用する場合の機械等の割増償却及び<u>同法</u>第13条の2に規定する経営基盤強化計画を実施する指定中小企業者の機械等の割増償却を除く。）をすることができないことに留意する。</p>
<p>措置法第35条《居住用財産の譲渡所得の特別控除》関係</p>	<p>措置法第35条《居住用財産の譲渡所得の特別控除》関係</p>
<p>(固定資産の交換の特例等との関係)</p> <p>35-1 措置法第35条第1項に規定する譲渡につき、.、第37条の9の3《承継業務の事業計画の施行区域内にある土地等の交換の場合の譲渡所得の課税の特例》、第37条の9の4《特定普通財産とその隣接する土地等の交換の場合の譲渡所得の課税の特例》若しくは第37条の9の5《平成21年及び平成22年に土地等の先行取得をした場合の譲渡所得の課税の特例》の規定の適用を受ける場合には、当該譲渡については同項の規定の適用はないが、.、当該非居住用部分に相当するものの譲渡についてのみ措置法第33条（<u>措置法</u>第33条の2第2項において準用する場合を含む、措置法令第22条第5項又は第6項《代替資産の特例》に規定する資産を代替資産とする場合に限る。以下この項において同じ。））、第33条の2第1項（<u>措置法令</u>第22条の2第2項《同種の資産の特例》において準用する<u>措置法令</u>第22条第5項に規定する資産を同種の資産とする場合に限る。以下この項において同じ。））、第37条、第37条の4又は第37条の9の5の規定の適用を受けることができるときは、</p>	<p>(固定資産の交換の特例等との関係)</p> <p>35-1 措置法第35条第1項に規定する譲渡につき、.、第37条の9の3《承継業務の事業計画の施行区域内にある土地等の交換の場合の譲渡所得の課税の特例》若しくは第37条の9の4《特定普通財産とその隣接する土地等の交換の場合の譲渡所得の課税の特例》の規定の適用を受ける場合には、当該譲渡については同項の規定の適用はないが、.、当該非居住用部分に相当するものの譲渡についてのみ<u>同法</u>第33条（<u>同法</u>第33条の2第2項において準用する場合を含む、措置法令第22条第5項又は第6項《代替資産の特例》に規定する資産を代替資産とする場合に限る。以下この項において同じ。））、第33条の2第1項（<u>同令</u>第22条の2第2項《同種の資産の特例》において準用する<u>同令</u>第22条第5項に規定する資産を同種の資産とする場合に限る。以下この項において同じ。））、第37条又は第37条の4の規定の適用を受けることができるときは、当該居住用部分に相当するものの譲渡については、.</p>

改 正 後	改 正 前
<p>当該居住用部分に相当するものの譲渡については、・・・・・・。</p> <p>(注) 1・・・・・・。</p> <p>2 その者の居住の用に供されなくなった後において居住用部分の全部又は一部を他の用途に転用した家屋又は土地を譲渡し、その譲渡につきその転用後の用途に基づいて<u>措置法第33条、第33条の2第1項、第37条、第37条の4又は第37条の9の5</u>の規定の適用を受ける場合には、当該居住用部分の譲渡については、<u>措置法第35条第1項</u>の規定の適用はない。</p> <p><u>措置法第35条の2《特定の土地等の長期譲渡所得の特別控除》関係</u></p> <p><u>(「取得」の範囲)</u></p> <p><u>35の2-1</u> 措置法第35条の2第1項の規定は、平成21年1月1日から平成22年12月31日までの間（以下35の2-10までにおいて「取得期間」という。）に土地等（同項に規定する土地等をいう。以下35の2-11までにおいて同じ。）の取得（同項に規定する取得をいう。以下35の2-10までにおいて同じ。）をした者に限り適用があるのであるが、同項、措置法令第23条の2第2項及び第3項の規定により、当該取得には、当該土地等の相続、遺贈、贈与、交換、代物弁済及び所有権移転外リース取引による取得（以下この項において「相続等による取得」という。）並びに当該取得をした者からの相続等による取得は含まれないことに留意する。</p> <p><u>(取得をした日の判定)</u></p> <p><u>35の2-2</u> 土地等の「取得をした日」の判定は、所得税基本通達33-9《資産の取得の日》の取扱いに準ずる。</p> <p><u>(特殊関係者からの取得の判定時期)</u></p> <p><u>35の2-3</u> 土地等の取得が措置法令第23条の2第1項各号《特殊関係者の範囲》に掲げる者からの取得に該当するかどうかは、当該取得をした時において判定する。</p>	<p>(注) 1・・・・・・。</p> <p>2 その者の居住の用に供されなくなった後において居住用部分の全部又は一部を他の用途に転用した家屋又は土地を譲渡し、その譲渡につきその転用後の用途に基づいて<u>同法第33条、第33条の2第1項、第37条又は第37条の4</u>の規定の適用を受ける場合には、当該居住用部分の譲渡については、<u>同法第35条第1項</u>の規定の適用はない。</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p>

改 正 後	改 正 前
<p><u>(「生計を一にしているもの」の意義)</u> 35の2-4 措置法令第23条の2第1項に規定する「生計を一にしているもの」とは、所得税基本通達2-47《生計を一にするの意義》に定めるところによる。</p>	(新 設)
<p><u>(「個人から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの」の意義)</u> 35の2-5 措置法令第23条の2第1項第4号に規定する「当該個人から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの」とは、当該個人から給付を受ける金銭その他の財産又は給付を受けた金銭その他の財産の運用によって生ずる収入を日常生活の資の主要部分としている者をいうのであるが、当該個人から離婚に伴う財産分与、損害賠償その他これらに類するものとして受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者は含まれないものとして取り扱う。</p>	(新 設)
<p><u>(名義株についての株主等の判定)</u> 35の2-6 措置法令第23条の2第1項第5号に規定する「株主等」とは、株主名簿又は社員名簿に記載されている株主等をいうのであるが、株主名簿又は社員名簿に記載されている株主等が単なる名義人であって、当該名義人以外の者が実際の権利者である場合には、その実際の権利者をいうことに留意する。</p>	(新 設)
<p><u>(会社その他の法人)</u> 35の2-7 措置法令第23条の2第1項第5号に規定する「会社その他の法人」には、例えば、出資持分の定めのある医療法人のようなものがある。</p>	(新 設)
<p><u>(立退料等を支払って貸地の返還を受けた場合)</u> 35の2-8 土地を他人に使用させていた者が、立退料等を支払ってその借地人から貸地の返還を受けた場合には、当該土地の借地権等に相当する部分の取得があったものとし、当該支払った金額（その金額のうちその借地人から取得した建物、構築物等で当該土地の上にあるものの対価に相当する金額があるときは、当該金額を除く。）を当該土地の借地権等に相当する部分の取得価額として措置法第35条の2第1項の規定を適用することができるものとする。</p>	(新 設)
<p><u>(土地等と建物等を一括取得した場合の土地等の取得価額の区分)</u></p>	(新 設)

改 正 後	改 正 前
<p>35の2-9 <u>土地等を建物等と一の契約により取得した場合における当該土地等の取得価額については、次によるものとする。</u></p> <p>(1) <u>当該土地等及び建物等の価額が当事者間の契約において区分されており、かつ、その区分された価額が当該土地等及び建物等の当該取得の時の価額としておおむね適正なものであるときは、当該契約により明らかにされている当該土地等の価額による。</u></p> <p>(2) <u>当該土地等及び建物等の価額が当事者間の契約において区分されていない場合であっても、例えば、当該土地等及び建物等が建設業者から取得したものであってその建設業者の帳簿書類に当該土地等及び建物等のそれぞれの価額が区分して記載されている等当該土地等及び建物等のそれぞれの価額がその取得先等において確認され、かつ、その区分された価額が当該土地等及び建物等の当該取得の時の価額としておおむね適正なものであるときは、当該確認された当該土地等の価額によることができる。</u></p> <p>(3) <u>(1)及び(2)により難いときは、当該一括して取得した土地等及び建物等の当該取得の時の価額の比によりあん分して計算した当該土地等の金額を、当該土地等の取得価額とする。</u></p> <p>(換地処分等により取得した土地等)</p> <p>35の2-10 <u>取得期間内に取得がされた土地等につき土地区画整理法による土地区画整理事業、新都市基盤整備法による土地整理、大都市地域住宅等供給促進法による住宅街区整備事業、土地改良法による土地改良事業、独立行政法人森林総合研究所法附則第9条第1項に規定する業務のうち独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律による廃止前の独立行政法人緑資源機構法第11条第1項第7号イ《業務の範囲》の事業、独立行政法人森林総合研究所法附則第11条第1項に規定する業務のうち森林開発公団法の一部を改正する法律附則第8条の規定による廃止前の農用地整備公団法第19条第1項第1号イ《業務の範囲》の事業、都市再開発法による市街地再開発事業、密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律による防災街区整備事業又はマンションの建替えの円滑化等に関する法律によるマンション建替事業が施行された場合において、当該事業の施行により換地取得資産、変換取得資産、対償取得資産、防災変換取得資産、施行再建マンションに関する権利を取得する権利又は当該施行再建マンションに係る敷地利用権（以下この項において「換地取得資産等」という。）を取得した場合には、当該換地取得資産等のうち土地等に係る部分については、取得期間内に取得がされた土地等に該当するものとして措置法第35条の2第1項の規定を適用する。</u></p>	<p>(新 設)</p>

改正後						改正前																													
<p>(所得税法第58条の固定資産の交換の特例との選択適用)</p> <p>35の2-11 措置法第35条の2第1項に規定する譲渡(以下この項において「譲渡」という。)には、同条第2項の規定により、所得税法第58条《固定資産の交換の場合の譲渡所得の特例》の規定の適用を受ける譲渡は含まれないのであるから、土地等の譲渡について所得税法第58条の規定の適用を受ける場合には、当該譲渡に伴って取得した交換差金について、措置法第35条の2第1項の規定の適用を受けることはできないことに留意する。</p>						<p>(新設)</p>																													
措置法第36条《譲渡所得の特別控除額の特例等》関係						措置法第36条《譲渡所得の特別控除額の特例等》関係																													
<p>(譲渡所得の特別控除額の累積限度額)</p> <p>36-1 その年中の資産の譲渡につき、収用交換等の場合の5,000万円控除の特例(措置法33の4)、居住用財産を譲渡した場合の3,000万円控除の特例(措置法35)、特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の2,000万円控除の特例(措置法34)、特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の1,500万円控除の特例(措置法34の2)、特定の土地等の長期譲渡所得の1,000万円控除の特例(措置法35の2)又は農地保有の合理化等のために農地等を譲渡した場合の800万円控除の特例(措置法34の3)の規定の2以上の特別控除の規定の適用を受ける場合において、・・・・・・。</p>						<p>(譲渡所得の特別控除額の累積限度額)</p> <p>36-1 その年中の資産の譲渡につき、収用交換等の場合の5,000万円控除の特例(措置法33の4)、居住用財産を譲渡した場合の3,000万円控除の特例(措置法35)、特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の2,000万円控除の特例(措置法34)、特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の1,500万円控除の特例(措置法34の2)又は農地保有の合理化等のために農地等を譲渡した場合の800万円控除の特例(措置法34の3)の規定の2以上の特別控除の規定の適用を受ける場合において、・・・・・・。</p>																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>所得の区分 控除の区分</th> <th>分離短期 譲渡所得</th> <th>総合短期 譲渡所得</th> <th>総合長期 譲渡所得</th> <th>山林所得</th> <th>分離長期 譲渡所得</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収用交換等の 場合の5,000 万円控除</td> <td style="text-align: center;">①</td> <td style="text-align: center;">②</td> <td style="text-align: center;">③</td> <td style="text-align: center;">④</td> <td style="text-align: center;">⑤</td> </tr> </tbody> </table>						所得の区分 控除の区分	分離短期 譲渡所得	総合短期 譲渡所得	総合長期 譲渡所得	山林所得	分離長期 譲渡所得	収用交換等の 場合の5,000 万円控除	①	②	③	④	⑤	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所得の区分 控除の区分</th> <th>分離短期 譲渡所得</th> <th>総合短期 譲渡所得</th> <th>総合長期 譲渡所得</th> <th>山林所得</th> <th>分離長期 譲渡所得</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収用交換等の 場合の5,000 万円控除</td> <td style="text-align: center;">①</td> <td style="text-align: center;">②</td> <td style="text-align: center;">③</td> <td style="text-align: center;">④</td> <td style="text-align: center;">⑤</td> </tr> </tbody> </table>						所得の区分 控除の区分	分離短期 譲渡所得	総合短期 譲渡所得	総合長期 譲渡所得	山林所得	分離長期 譲渡所得	収用交換等の 場合の5,000 万円控除	①	②	③	④	⑤
所得の区分 控除の区分	分離短期 譲渡所得	総合短期 譲渡所得	総合長期 譲渡所得	山林所得	分離長期 譲渡所得																														
収用交換等の 場合の5,000 万円控除	①	②	③	④	⑤																														
所得の区分 控除の区分	分離短期 譲渡所得	総合短期 譲渡所得	総合長期 譲渡所得	山林所得	分離長期 譲渡所得																														
収用交換等の 場合の5,000 万円控除	①	②	③	④	⑤																														

改 正 後						改 正 前					
居住用財産を譲渡した場合の3,000万円控除	⑥	-	-	-	⑦	居住用財産を譲渡した場合の3,000万円控除	⑥	-	-	-	⑦
特定土地区画整理事業等の場合の2,000万円控除	⑧	-	-	-	⑨	特定土地区画整理事業等の場合の2,000万円控除	⑧	-	-	-	⑨
特定住宅地造成事業等の場合の1,500万円控除	⑩	-	-	-	⑪	特定住宅地造成事業等の場合の1,500万円控除	⑩	-	-	-	⑪
特定の土地等の長期譲渡所得の1,000万円控除	⑫	-	-	-	⑬	農地保有合理化等の場合の800万円控除	⑫	-	-	-	⑬
農地保有合理化等の場合の800万円控除	⑬	-	-	-	⑭						
措置法第37条《特定の事業用資産の買換えの場合の譲渡所得の課税の特例》関係						措置法第37条《特定の事業用資産の買換えの場合の譲渡所得の課税の特例》関係					
(買換資産が2以上ある場合の面積制限の適用) 37-10 措置法第37条第1項の表のいずれかの号の下欄に該当する土地等を2以上取得して買換資産とする場合において、これらの買換資産として取得した土地等の合計面積が譲渡資産である土地等の面積に措置法令第25条第22項に規定する倍率を乗じて計算した面積に相当する面積を超える場合には、・・・・・・。 ・・・・・・・。						(買換資産が2以上ある場合の面積制限の適用) 37-10 措置法第37条第1項の表のいずれかの号の下欄に該当する土地等を2以上取得して買換資産とする場合において、これらの買換資産として取得した土地等の合計面積が譲渡資産である土地等の面積に措置法令第25条第23項に規定する倍率を乗じて計算した面積に相当する面積を超える場合には、・・・・・・。 ・・・・・・・。					

改 正 後	改 正 前
<p style="text-align: center;">譲渡資産である土地等の面積に措置法令第25条第22項 に規定する倍率を乗じて計算した面積に相当する面積 買換資産として取得した土地等の合計面積</p>	<p style="text-align: center;">譲渡資産である土地等の面積に措置法令第25条第23項 に規定する倍率を乗じて計算した面積に相当する面積 買換資産として取得した土地等の合計面積</p>
<p>(譲渡対価を区分した場合の面積制限の適用)</p>	<p>(譲渡対価を区分した場合の面積制限の適用)</p>
<p>37-11 措置法第37条第1項の表の2以上の号の上欄に該当する土地等を譲渡した場合において、その土地等の譲渡対価により2以上の号の下欄に該当する資産を取得して同項の表の2以上の号の規定の適用を受けるときは、その買換資産となる土地等の面積は、納税者が措置法令第25条第29項又は第30項の規定により、当該譲渡資産又は買換資産の全部又は一部について当該2以上の号のいずれか一の号の譲渡資産又は買換資産に該当するものとして選択したところに基づき、当該譲渡した土地等の面積にいずれか一の号の譲渡資産の譲渡収入金額が当該土地等の譲渡収入金額の合計に占める割合を乗じ、さらに措置法令第25条第22項に規定する倍率を乗じて計算した面積に相当する面積を限度とすることに留意する。</p>	<p>37-11 措置法第37条第1項の表の2以上の号の上欄に該当する土地等を譲渡した場合において、その土地等の譲渡対価により2以上の号の下欄に該当する資産を取得して同項の表の2以上の号の規定の適用を受けるときは、その買換資産となる土地等の面積は、納税者が措置法令第25条第30項又は第31項の規定により、当該譲渡資産又は買換資産の全部又は一部について当該2以上の号のいずれか一の号の譲渡資産又は買換資産に該当するものとして選択したところに基づき、当該譲渡した土地等の面積にいずれか一の号の譲渡資産の譲渡収入金額が当該土地等の譲渡収入金額の合計に占める割合を乗じ、さらに措置法令第25条第23項に規定する倍率を乗じて計算した面積に相当する面積を限度とすることに留意する。</p>
<p>(面積制限の異なる買換資産がある場合)</p>	<p>(面積制限の異なる買換資産がある場合)</p>
<p>37-11の2 措置法第37条第1項の表の第5号に規定する買換資産のうち措置法令第25条第22項に規定する10倍の面積制限に係る土地等と5倍の面積制限に係る土地等とがある場合には、・・・・・・。</p>	<p>37-11の2 措置法第37条第1項の表の第5号に規定する買換資産のうち措置法令第25条第23項に規定する10倍の面積制限に係る土地等と5倍の面積制限に係る土地等とがある場合には、・・・・・・。</p>
<p>(土地等と建物の所有期間が異なる場合の買換えの適用)</p>	<p>(平成3年3月31日以前に取得した土地等についての買換えの適用)</p>
<p>37-11の9 措置法第37条第1項の表の第1号の上欄に規定する譲渡資産は、<u>当該個人により取得がされた同号の上欄に規定する建物又はその敷地の用に供されている土地等のうちその譲渡の日の属する年の1月1日において所有期間(措置法第31条第2項に規定する所有期間をいう。以下37-21の4までにおいて同じ。)</u>が10年を超えるものに限ることとされているため、<u>当該個人がその譲渡の日の属する年の1月1日において所有期間が10年を超える土地等とともに当該土地等の上に建築されたその譲渡の日の属する年の1月1日において所有期間が10年を超えない建物で事務所等として使用されているものを譲渡する場合には、当該建物は同号の上欄に規定する譲渡資産に該当しないが、当該土地等は当該譲渡資産に該当することに留意する。</u></p>	<p>37-11の9 措置法第37条第1項の表の第1号の上欄に規定する譲渡資産は、<u>平成3年3月31日以前に当該個人により取得(平成3年4月1日以後の取得で、措置法令第25条第8項各号に掲げる取得を含む。)</u>がされた資産(平成14年1月1日以後に譲渡されるもの)にあつては、<u>当該個人により取得がされたこれらの資産のうちその譲渡の日の属する年の1月1日において所有期間が10年を超えるもの</u>に限ることとされているため、<u>当該個人が平成3年3月31日以前に取得した土地等(平成14年1月1日以後に譲渡されるもの)にあつては、その譲渡の日の属する年の1月1日において所有期間が10年を超えるもの</u>とともに<u>当該土地等の上に平成3年4月1日以後に建築された建物(平成14年1月1日以後に譲渡されるもの)にあつては、その譲渡の日の属する年の1月1日において所有期間が10年を超えないもの</u>で事務所</p>

改 正 後	改 正 前
<p>(取得がされた資産の範囲)</p> <p>37-11の10 措置法第37条第1項の表の第1号の上欄に規定する譲渡資産には、<u>所得税法第58条第1項の規定の適用を受けて取得した同項に規定する取得資産、所得税法第60条第1項各号に規定する贈与、相続、遺贈又は譲渡により取得した同項に規定する資産、措置法第33条、第33条の2第1項若しくは第2項又は第33条の3の規定の適用を受けて取得した措置法第33条の6第1項に規定する代替資産等及び措置法第37条の6第1項の規定の適用を受けて取得した同条第4項に規定する交換取得資産（以下この項において「交換取得資産等」という。）のうち、その譲渡の日の属する年の1月1日において所有期間が10年を超える資産が含まれるのであるが、当該交換取得資産等について、更に、これらの規定の適用を受けて取得がされた場合の当該交換取得資産等も含まれるものとする。</u></p> <p>(交換差金を支払って取得した交換取得資産等と特例の適用)</p> <p>37-11の11 <u>所得税法第58条第1項の規定の適用を受けて取得した同項に規定する取得資産、措置法第33条、第33条の2第1項若しくは第2項又は第33条の3の規定の適用を受けて取得した措置法第33条の6第1項に規定する代替資産等又は措置法第37条の6第1項の規定の適用を受けて取得した同条第4項に規定する交換取得資産の取得に要した金額が、それぞれこれらの規定の適用を受け譲渡した資産の譲渡価額を超える場合（措置法第33条の6第1項第3号に掲げる場合を含む。）であっても、当該取得された資産のすべてが措置法第37条第1項の表の第1号の上欄に規定する譲渡資産に該当することに留意する。</u></p> <p>(所有期間が10年を超える土地等についての買換えの適用)</p> <p>37-11の12 措置法第37条第1項の表の第16号の上欄に規定する譲渡資産は、同欄に掲げる個人により取得がされた資産のうち、その譲渡の日の属する年の1月1日において所有期間が10年を超えるものに限ることとされているため、・・・・。</p>	<p>等として使用されているものを譲渡する場合には、当該建物は同号の上欄に規定する譲渡資産に該当しないが、当該土地等は当該譲渡資産に該当することに留意する。</p> <p>(平成3年3月31日以前に取得した資産の範囲)</p> <p>37-11の10 措置法第37条第1項の表の第1号の上欄に規定する譲渡資産には、<u>平成3年4月1日以後に当該個人により措置法令第25条第8項各号の規定による取得がされた資産が含まれるのであるが、当該取得がされた資産について、更に、同項各号に掲げる事由による取得がされた場合の当該取得資産も含まれるものとする。</u></p> <p>(平成3年4月1日以後に交換差金を支払って取得した交換取得資産等と特例の適用)</p> <p>37-11の11 <u>措置法令第25条第8項第1号、第3号又は第4号の規定による取得がされた資産の取得に要した金額が、それぞれ同項各号に掲げる事由により譲渡した資産の譲渡価額を超える場合（措置法第33条の6第1項第3号に掲げる場合を含む。）であっても、当該取得された資産のすべてが措置法第37条第1項の表の第1号の上欄に規定する譲渡資産に該当するのであるから留意する。</u></p> <p>(所有期間が10年を超える土地等についての買換えの適用)</p> <p>37-11の12 措置法第37条第1項の表の第16号の上欄に規定する譲渡資産は、同欄に掲げる個人により取得がされた資産のうち、その譲渡の日の属する年の1月1日において所有期間<u>（措置法第31条第2項に規定する所有期間をいう。以下この項において同じ。）</u>が10年を超えるものに限ることとされているため、・・・・。</p>

改 正 後	改 正 前
<p>(土地の有効利用のための買換え) 37-13 措置法第37条第1項の表の第11号の買換えは、市街化区域又は既成市街地等の地域内にある土地の上に地上階数4（措置法令第25条第15項に規定する共同住宅にあっては、3）以上の建物（以下この項において「特定建物」という。）を建築するために当該土地を譲渡し、・・・・・・。 (注)・・・・・・。</p> <p>(土地改良事業により造成された埋立地等の範囲) 37-13の5 措置法第37条第1項の表の第13号下欄に規定する「埋立地」又は「干拓地」は、国が行う土地改良法第87条の2第1項第1号《申請によらない土地改良事業》の事業により造成された埋立地又は干拓地に限られ、・・・・・・。</p> <p>(「建築面積」及び「床面積」の意義) 37-13の7 措置法第37条第1項の表の第11号の上欄に規定する「建築面積」並びに措置法令第25条第15項及び第17項に規定する「床面積」は、・・・・・・。</p> <p>(表の第11号の上欄又は表の第12号の下欄の家屋でその構造上区分された部分の意義) 37-13の8 措置法令第25条第15項第1号に規定する「構造上区分された数個の部分」及び同条第17項第3号に規定する「構造上区分された一又は二以上の部分」（以下この項において「各独立部分」という。）とは、・・・・・・。</p> <p>(床面積の5分の3以上に相当する部分が専ら住居の用途又は住宅の用に供されているかどうかの判定) 37-13の9 措置法令第25条第15項第3号に規定する共同住宅の「床面積の5分の3以上に相当する部分が専ら住居の用途に供されている」かどうか又は同条第17項第1号に規定する貸家住宅の「床面積の5分の3以上に相当する部分が専ら住宅の用に供され」ているかどうかは、・・・・・・。</p> <p>(貸家住宅の床面積が譲渡資産である木造の貸家住宅の床面積を超えているかどうかの判定) 37-13の10 措置法令第25条第17項第2号に規定する貸家住宅（当該家屋が区分所有</p>	<p>(土地の有効利用のための買換え) 37-13 措置法第37条第1項の表の第11号の買換えは、市街化区域又は既成市街地等の地域内にある土地の上に地上階数4（措置法令第25条第16項に規定する共同住宅にあっては、3）以上の建物（以下この項において「特定建物」という。）を建築するために当該土地を譲渡し、・・・・・・。 (注)・・・・・・。</p> <p>(土地改良事業により造成された埋立地等の範囲) 37-13の5 措置法第37条第1項の表の第13号下欄に規定する「埋立地」又は「干拓地」は、国が行う土地改良法第87条の2第1項第2号《申請によらない土地改良事業》の事業により造成された埋立地又は干拓地に限られ、・・・・・・。</p> <p>(「建築面積」及び「床面積」の意義) 37-13の7 措置法第37条第1項の表の第11号の上欄に規定する「建築面積」並びに措置法令第25条第16項及び第18項に規定する「床面積」は、・・・・・・。</p> <p>(表の第11号の上欄又は表の第12号の下欄の家屋でその構造上区分された部分の意義) 37-13の8 措置法令第25条第16項第1号に規定する「構造上区分された数個の部分」及び同条第18項第3号に規定する「構造上区分された一又は二以上の部分」（以下この項において「各独立部分」という。）とは、・・・・・・。</p> <p>(床面積の5分の3以上に相当する部分が専ら住居の用途又は住宅の用に供されているかどうかの判定) 37-13の9 措置法令第25条第16項第3号に規定する共同住宅の「床面積の5分の3以上に相当する部分が専ら住居の用途に供されている」かどうか又は同条第18項第1号に規定する貸家住宅の「床面積の5分の3以上に相当する部分が専ら住宅の用に供され」ているかどうかは、・・・・・・。</p> <p>(貸家住宅の床面積が譲渡資産である木造の貸家住宅の床面積を超えているかどうかの判定) 37-13の10 措置法令第25条第18項第2号に規定する貸家住宅（当該家屋が区分所有</p>

改 正 後	改 正 前
<p>される場合にあつては、当該個人により区分所有される家屋の部分。以下37—13の12までにおいて同じ。)の床面積が措置法第37条第1項の表の第12号の上欄に規定する木造の貸家住宅の床面積を超えているかどうかは、……………。</p> <p>(注) ……………。</p>	<p>される場合にあつては、当該個人により区分所有される家屋の部分。以下37—13の12までにおいて同じ。)の床面積が措置法第37条第1項の表の第12号の上欄に規定する木造の貸家住宅の床面積を超えているかどうかは、……………。</p> <p>(注) ……………。</p>
<p>(貸家住宅の床面積の2分の1以上に相当する部分が専ら住宅として貸家の用に供されていることの判定)</p> <p>37—13の11 措置法令第25条第17項第2号に規定する貸家住宅の床面積の2分の1以上に相当する部分が専ら住宅として貸家の用に供されているかどうかは、……………。</p>	<p>(貸家住宅の床面積の2分の1以上に相当する部分が専ら住宅として貸家の用に供されていることの判定)</p> <p>37—13の11 措置法令第25条第18項第2号に規定する貸家住宅の床面積の2分の1以上に相当する部分が専ら住宅として貸家の用に供されているかどうかは、……………。</p>
<p>(共用部分がある場合の床面積基準の判定)</p> <p>37—13の12 措置法令第25条第17項第2号に規定する貸家住宅につき同項第3号の床面積基準及び同項第5号の取得価額基準を判定する場合における当該貸家住宅の共用部分の床面積は、……………。</p> <p>(注) ……………。</p>	<p>(共用部分がある場合の床面積基準の判定)</p> <p>37—13の12 措置法令第25条第18項第2号に規定する貸家住宅につき同項第3号の床面積基準及び同項第5号の取得価額基準を判定する場合における当該貸家住宅の共用部分の床面積は、……………。</p> <p>(注) ……………。</p>
<p>(譲渡がなかったものとされる部分の金額等の計算)</p> <p>37—19の2 ……………。</p> <p>(注) 1 その年中に譲渡した資産又は取得した資産が措置法第37条第1項の表の2以上の号の上欄に掲げる譲渡資産又は2以上の号の下欄に掲げる買換資産に該当する場合において、当該譲渡資産又は買換資産につき当該2以上の号の規定の適用を受けるときは、同項の規定により「譲渡がなかったもの」とされる部分の金額又は「譲渡があったもの」とされる部分の金額の計算は、納税者が措置法令第25条第29項又は第30項の規定により、……………。</p> <p>2 ……………。</p>	<p>(譲渡がなかったものとされる部分の金額等の計算)</p> <p>37—19の2 ……………。</p> <p>(注) 1 その年中に譲渡した資産又は取得した資産が措置法第37条第1項の表の2以上の号の上欄に掲げる譲渡資産又は2以上の号の下欄に掲げる買換資産に該当する場合において、当該譲渡資産又は買換資産につき当該2以上の号の規定の適用を受けるときは、同項の規定により「譲渡がなかったもの」とされる部分の金額又は「譲渡があったもの」とされる部分の金額の計算は、納税者が措置法令第25条第30項又は第31項の規定により、……………。</p> <p>2 ……………。</p>
<p>(仮換地等の指定後において取得した土地等の事業用の判定等)</p> <p>37—21の3 ……………。</p> <p>(1) ……………。</p> <p>(2) 同条第2項に規定する買換資産の面積が譲渡資産である土地等の面積に措置法令第25条第22項に規定する倍率を乗じた面積を超えるかどうかは、……………。</p>	<p>(仮換地等の指定後において取得した土地等の事業用の判定等)</p> <p>37—21の3 ……………。</p> <p>(1) ……………。</p> <p>(2) 同条第2項に規定する買換資産の面積が譲渡資産である土地等の面積に措置法令第25条第23項に規定する倍率を乗じた面積を超えるかどうかは、……………。</p>

改 正 後	改 正 前
<p>.....。</p> <p>(長期先行取得が認められるやむを得ない事情)</p> <p>37-26の2 買換資産の取得につき措置法第37条第3項の規定を適用する場合における措置法令第25条第23項に定める「その他これに準ずる事情がある場合」には、.....。</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(特別償却等を実施した先行取得資産の取扱い)</p> <p>37-26の3 譲渡資産の譲渡をした日の属する年の前年以前に取得した資産につき措置法第19条各号《特別償却等》に掲げる規定（第13条第1項、<u>第13条の2</u>及び第13条の3の規定を除く。）の適用を受けている場合には、.....。</p> <p>(取得期間の認定を行う場合のやむを得ない事情)</p> <p>37-27の2 措置法第37条第4項かっこ書の買換資産の取得期間の認定を行う場合における措置法令第25条第23項に定める「その他これに準ずる事情がある場合」には、.....。</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(買換資産の取得が計画と異なる場合の譲渡資産の再区分)</p> <p>37-28 譲渡した資産が措置法第37条第1項の表の2以上の号の上欄に該当する場合において、同条第4項の規定により買換資産の取得をする見込みのときは、その見込みに応じて措置法令第25条第29項《譲渡資産と買換資産との対応》の規定により譲渡資産を区分して措置法第37条第1項の規定を適用するのであるが、その見込みと異なる買換資産を取得したときは、改めて措置法令第25条第29項の規定により譲渡資産を区分して措置法第37条第1項の規定を適用することができることに留意する。</p>	<p>.....。</p> <p>(長期先行取得が認められるやむを得ない事情)</p> <p>37-26の2 買換資産の取得につき措置法第37条第3項の規定を適用する場合における措置法令第25条第24項に定める「その他これに準ずる事情がある場合」には、.....。</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(特別償却等を実施した先行取得資産の取扱い)</p> <p>37-26の3 譲渡資産の譲渡をした日の属する年の前年以前に取得した資産につき措置法第19条各号《特別償却等》に掲げる規定（第13条第1項及び第13条の2の規定を除く。）の適用を受けている場合には、.....。</p> <p>(取得期間の認定を行う場合のやむを得ない事情)</p> <p>37-27の2 措置法第37条第4項かっこ書の買換資産の取得期間の認定を行う場合における措置法令第25条第24項に定める「その他これに準ずる事情がある場合」には、.....。</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(買換資産の取得が計画と異なる場合の譲渡資産の再区分)</p> <p>37-28 譲渡した資産が措置法第37条第1項の表の2以上の号の上欄に該当する場合において、同条第4項の規定により買換資産の取得をする見込みのときは、その見込みに応じて措置法令第25条第30項《譲渡資産と買換資産との対応》の規定により譲渡資産を区分して措置法第37条第1項の規定を適用するのであるが、その見込みと異なる買換資産を取得したときは、改めて措置法令第25条第30項の規定により譲渡資産を区分して措置法第37条第1項の規定を適用することができることに留意する。</p>

改正後	改正前
<p data-bbox="250 284 987 363">措置法第37条の3《買換えに係る特定の事業用資産の譲渡の場合の取得価額の計算等》関係</p> <p data-bbox="163 451 857 480">(買換えの特例の適用を受けた資産についての特別償却の不適用)</p> <p data-bbox="159 489 1081 751">37の3-3 措置法第37条第1項の規定の適用を受けた買換資産については、その取得価額が譲渡資産の譲渡による収入金額を超える場合であっても、当該買換資産については、<u>措置法第19条各号に規定する特別償却（措置法第13条第1項に規定する障害者を雇用する場合の機械等の割増償却、措置法第13条の2に規定する支援事業所取引金額が増加した場合の3年以内取得資産の割増償却及び措置法第13条の3に規定する経営基盤強化計画を実施する指定中小企業者の機械等の割増償却を除く。）</u>をすることはできないことに留意する。</p> <p data-bbox="237 842 1034 967">措置法第37条の7《大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等の場合の譲渡所得の課税の特例》関係</p> <p data-bbox="163 1054 786 1083">(1,500万円控除の特例及び1,000万円控除の特例との関係)</p> <p data-bbox="159 1093 436 1121">37の7-6</p> <p data-bbox="188 1133 414 1161">(注) 1</p> <p data-bbox="237 1173 414 1201">2</p> <p data-bbox="237 1292 1034 1417">措置法第37条の9の2《認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等の交換等の場合の譲渡所得の課税の特例》関係</p>	<p data-bbox="1189 284 1926 363">措置法第37条の3《買換えに係る特定の事業用資産の譲渡の場合の取得価額の計算等》関係</p> <p data-bbox="1106 451 1800 480">(買換えの特例の適用を受けた資産についての特別償却の不適用)</p> <p data-bbox="1102 489 2020 713">37の3-3 措置法第37条第1項の規定の適用を受けた買換資産については、その取得価額が譲渡資産の譲渡による収入金額を超える場合であっても、当該買換資産については、<u>同法第19条各号に規定する特別償却（同法第13条第1項に規定する障害者を雇用する場合の機械等の割増償却及び同法第13条の2に規定する経営基盤強化計画を実施する指定中小企業者の機械等の割増償却を除く。）</u>をすることはできないことに留意する。</p> <p data-bbox="1180 842 1977 967">措置法第37条の7《大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等の場合の譲渡所得の課税の特例》関係</p> <p data-bbox="1106 1054 1456 1083">(1,500万円控除の特例との関係)</p> <p data-bbox="1102 1093 1379 1121">37の7-6</p> <p data-bbox="1131 1133 1357 1161">(注) 1</p> <p data-bbox="1180 1173 1357 1201">2</p> <p data-bbox="1180 1292 1977 1417">措置法第37条の9の2《認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等の交換等の場合の譲渡所得の課税の特例》関係</p>

改 正 後	改 正 前
<p>(2,000万円控除の特例、1,500万円控除の特例及び1,000万円控除の特例との関係) 37の9の2-4 個人が同一年中に、認定事業用地の区域内で行われる措置法第37条の9の2第3項に規定する民間都市開発事業を行う者に対して2以上の土地等の交換等をした場合において、当該交換等の一部につき措置法第34条第1項、第34条の2第1項又は第35条の2第1項の規定の適用を受けるときには、他の土地等の交換等については、措置法第37条の9の2第1項の適用はないことに留意する。</p> <p style="text-align: center;">措置法第37条の9の5《平成21年及び平成22年に土地等の先行取得をした場合の譲渡所得の課税の特例》 関係</p> <p>(「取得」の範囲) 37の9の5-1 措置法第37条の9の5第1項の規定は、平成21年1月1日から平成22年12月31日までの間（以下37の9の5-5までにおいて「取得期間」という。）に土地（同項に規定する土地等をいう。以下37の9の5-24までにおいて同じ。）の取得（同項に規定する取得をいう。以下37の9の5-23までにおいて同じ。）をした者に限り適用があるの <u>であるが、同項及び措置法令第25条の7の5第3項の規定により、当該取得には、相続、遺贈、贈与、交換、所有権移転外リース取引及び代物弁済による取得（以下この項において「相続等による取得」という。）並びに当該取得をした者からの相続等による取得は含まれないことに留意する。</u></p> <p>(取得をした日の判定) 37の9の5-2 土地等の「取得をした日」の判定は、所得税基本通達33-9《資産の取得の日》の取扱いに準ずる。</p> <p>(不動産売買業者の有する土地等) 37の9の5-3 措置法第37条の9の5の規定は、所得税法第2条第1項第16号《定義》に</p>	<p>(2,000万円控除の特例及び1,500万円控除の特例との関係) 37の9の2-4 個人が同一年中に、認定事業用地の区域内で行われる措置法第37条の9の2第3項に規定する民間都市開発事業を行う者に対して2以上の土地等の交換等をした場合において、当該交換等の一部につき同法第34条第1項又は第34条の2第1項の規定の適用を受けるときには、他の土地等の交換等については、同法第37条の9の2第1項の適用はないことに留意する。</p> <p style="text-align: center;">(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p>

改 正 後	改 正 前
<p><u>規定する棚卸資産及び雑所得の基因となる土地等については適用がないのであるが、不動産売買業を営む者の有する土地等で、その者が使用し若しくは他に貸し付けているもの（販売の目的で所有しているもので一時的に使用し又は他に貸し付けているものを除く。）又はその者が具体的な使用計画に基づいて使用することを予定して相当の期間所有していることが明らかであるものは、棚卸資産に該当しない。</u></p>	
<p><u>(特定の土地等の長期譲渡所得の特別控除に関する取扱いの準用)</u> <u>37の9の5-4</u> <u>土地等の取得が措置法令第25条の7の5第2項《特殊関係者の範囲》に掲げる者からの取得に該当するかどうかの判定等については、35の2-3から35の2-7までに準じて取り扱うものとする。</u></p>	(新 設)
<p><u>(特例の対象となる先行取得土地等)</u> <u>37の9の5-5</u> <u>先行取得土地等（措置法第37条の9の5第1項に規定する先行取得土地等をいう。以下37の9の5-20までにおいて同じ。）とは、不動産所得、事業所得又は山林所得を生ずべき業務を行う個人（以下37の9の5-21までにおいて「個人事業者」という。）が、取得期間内に取得をした土地等をいうのであり、当該土地等の取得後の用途は問わないことに留意する。</u> <u>（注） したがって、例えば、当該個人事業者が取得期間内に取得をした土地等が、取得後空閑地となっている場合であっても、先行取得土地等に該当する。</u></p>	(新 設)
<p><u>(著しく低い価額の対価による取得)</u> <u>37の9の5-6</u> <u>土地等の取得には、贈与によるものは含まれないのであるが、当該贈与には、相続税法第7条本文《贈与又は遺贈に因り取得したものとみなす場合》の規定により贈与により取得したものとみなされる取得を含むものとし、当該取得に係る土地等のうち、当該土地等のその取得の日における価額からその取得の対価の額を控除した金額に相当する部分は贈与による取得があったものとする。この場合において、当該贈与による取得があったものとする部分の金額は、先行取得土地等の取得価額に含まれないことに留意する。</u></p>	(新 設)
<p><u>(立退料等を支払って貸地の返還を受けた場合)</u> <u>37の9の5-7</u> <u>土地を他人に使用させていた個人事業者が、立退料等を支払ってその借地</u></p>	(新 設)

改 正 後	改 正 前
<p><u>人から貸地の返還を受けた場合には、当該土地の借地権等に相当する部分の取得があったものとし、当該支払った金額（その金額のうちその借地人から取得した建物、構築物等で当該土地の上にあるものの対価に相当する金額があるときは、当該金額を除く。）を当該土地の借地権等に相当する部分の取得価額として措置法第37条の9の5第1項の規定を適用することができるものとする。</u></p> <p><u>(事業の範囲)</u></p> <p><u>37の9の5-8</u> 措置法第37条の9の5第1項に規定する「事業」には、措置法第37条第1項の規定により、「事業に準ずるもの」が含まれることに留意する（以下37の9の5-18までにおいて同じ。）。</p> <p>なお、当該「事業に準ずるもの」の範囲の判定は、37-3の取扱いに準ずる。</p> <p><u>(事業用土地等の「譲渡」の意義)</u></p> <p><u>37の9の5-9</u> 事業用土地等（措置法第37条の9の5第1項に規定する事業用土地等をいう。以下37の9の5-24までにおいて同じ。）の同項に規定する譲渡とは、同項及び措置法第25条の7の5第5項の規定により、利益金額（同項に規定する利益金額をいう。以下37の9の5-22までにおいて同じ。）が生じる場合の譲渡（同一年中に2以上の譲渡が行われた場合には、それぞれの譲渡。以下37の9の5-24までにおいて「譲渡」という。）をいうことに留意する。</p> <p><u>(事業の用に供しているものの判定時期等)</u></p> <p><u>37の9の5-10</u> 個人事業者の所有する他の土地等（措置法第37条の9の5第1項に規定する他の土地等をいう。以下37の9の5-17までにおいて同じ。）が措置法第37条の9の5第1項に規定する「事業の用に供しているもの」であるかどうかの判定は、原則として、当該他の土地等の譲渡契約締結時の現況により行うのであるが、事業の用に供されていた他の土地等が土地収用法に規定する事業の認定があったこと、収用等に該当する買取り等の申出があったことなどにより譲渡を余儀なくされることが明らかになったため、譲渡契約締結時には事業の用に供されていない場合であっても、当該他の土地等は同項に規定する「事業の用に供しているもの」に該当するものとして取り扱う。</p> <p><u>(事業の用に供しているものの意義)</u></p>	<p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p>

改 正 後	改 正 前
<p><u>37の9の5-11</u> 個人事業者の所有する他の土地等が事業の用に供されているかどうかの判定は、37-21の取扱いに準ずる。</p> <p>(個人事業者の所有する他の土地等が事業の用と事業以外の用とに併用されている場合の取扱い)</p> <p><u>37の9の5-12</u> 個人事業者の所有する他の土地等が事業の用と事業以外の用とに併せて供されている場合の措置法第37条の9の5第1項の規定の適用については、その事業の用に供されている部分を「事業の用に供しているもの」とする。ただし、その事業の用に供されている部分がおおむね90%以上である場合には、当該他の土地等の全部を「事業の用に供しているもの」として差し支えない。</p> <p>(注) 事業用部分と非事業用部分は、原則として、面積の比により判定するものとする。</p> <p>(土地区画整理事業等の施行地区内の他の土地等の事業用の判定)</p> <p><u>37の9の5-13</u> 土地区画整理法による土地区画整理事業、新都市基盤整備法による土地整理、大都市地域住宅等供給促進法による住宅街区整備事業、土地改良法による土地改良事業、独立行政法人森林総合研究所法附則第9条第1項に規定する業務のうち独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律による廃止前の独立行政法人緑資源機構法第11条第1項第7号イ《業務の範囲》の事業又は独立行政法人森林総合研究所法附則第11条第1項に規定する業務のうち森林開発公団法の一部を改正する法律附則第8条の規定による廃止前の農用地整備公団法第19条第1項第1号イ《業務の範囲》の事業の施行地区内にある他の土地等が事業の用に供されているかどうかの判定については、37-21の2の取扱いを準用する。</p> <p>(事業用土地等についての適用除外)</p> <p><u>37の9の5-14</u> 事業用土地等の譲渡について措置法第33条から第33条の4《収用等の場合の課税の特例》までの規定の適用を受けることができる場合には、これらの規定の適用を受けないときにおいても、措置法第37条の9の5の適用はないことに留意する。</p> <p>(事業の用に供している先行取得土地等を譲渡した場合)</p> <p><u>37の9の5-15</u> 個人事業者が措置法第37条の9の5第1項に規定する届出書(以下この項において「届出書」という。)が提出された一の先行取得土地等を事業の用に供している</p>	<p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p>

改正後	改正前
<p><u>場合（当該個人事業者が届出書が提出された他の先行取得土地等を所有している場合に限る。）において、当該一の先行取得土地等を譲渡したときは、当該一の先行取得土地等を事業用土地等として、同項の規定を適用することができることに留意する。</u></p> <p><u>なお、当該譲渡をした日の属する年の前年以前において同条第5項の規定の適用を受け取得価額が減額された一の先行取得土地等についても同様である。</u></p> <p><u>（固定資産である土地に区画形質の変更等を加えて譲渡した場合の事業用の判定）</u></p> <p><u>37の9の5-16</u> <u>その個人事業者の事業の用に供されている土地に区画形質の変更を加え若しくは水道その他の施設を設け又は建物を建設して、その区画形質の変更等を加えた後速やかに譲渡した場合において、当該土地が所得税基本通達33-4《固定資産である土地に区画形質の変更等を加えて譲渡した場合の所得》の（注）により、固定資産に該当するものであるときは、当該土地は、事業用土地等に該当するものとして措置法第37条の9の5第1項の規定を適用することができるものとする。</u></p> <p><u>当該土地の譲渡による所得のうち所得税基本通達33-5《極めて長期間保有していた土地に区画形質の変更等を加えて譲渡した場合の所得》により譲渡所得とする部分がある場合における当該譲渡所得に係る収入金額に相当する部分の土地についても、また同様とする。</u></p> <p><u>（生計を一にする親族の事業の用に供している他の土地等）</u></p> <p><u>37の9の5-17</u> <u>措置法第37条の9の5第1項の規定は、個人事業者が自らその所有する他の土地等を事業の用に供している場合に適用があるのであるが、当該個人事業者と生計を一にする親族が当該個人事業者の所有する他の土地等を事業の用に供している場合には、当該他の土地等は当該個人事業者が自ら事業の用に供しているものとして同項の規定を適用することができるものとする。</u></p> <p><u>（借地権等の返還により支払を受けた借地権等の対価に対する特例の適用）</u></p> <p><u>37の9の5-18</u> <u>個人事業者が他人の土地を使用して事業を行っている場合において、当該土地に係る借地権等をその土地の所有者に返還し、その土地の所有者から立退料の支払を受けた場合には、当該支払を受けた金額のうち借地権等の価額に相当する金額は、借地権等の譲渡による対価として、措置法第37条の9の5第1項の規定を適用することができるものとする。</u></p>	<p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p>

改 正 後	改 正 前
<p><u>(換地処分等により取得した土地等)</u></p> <p><u>37の9の5-19</u> 先行取得土地等につき土地区画整理法による土地区画整理事業、新都市基盤整備法による土地整理、大都市地域住宅等供給促進法による住宅街区整備事業、土地改良法による土地改良事業、独立行政法人森林総合研究所法附則第9条第1項に規定する業務のうち独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律による廃止前の独立行政法人緑資源機構法第11条第1項第7号イ《業務の範囲》の事業、独立行政法人森林総合研究所法附則第11条第1項に規定する業務のうち森林開発公団法の一部を改正する法律附則第8条の規定による廃止前の農用地整備公団法第19条第1項第1号イ《業務の範囲》の事業、都市再開発法による市街地再開発事業、密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律による防災街区整備事業又はマンションの建替えの円滑化等に関する法律によるマンション建替事業が施行された場合において、当該事業の施行により換地取得資産、変換取得資産、対償取得資産、防災変換取得資産、施行再建マンションに関する権利を取得する権利又は当該施行再建マンションに係る敷地利用権（以下この項において「換地取得資産等」という。）を取得した場合には、当該換地取得資産等のうち土地等に係る部分については、先行取得土地等に該当するものとして措置法第37条の9の5第1項の規定を適用する。</p>	<p>(新 設)</p>
<p><u>(対象先行取得土地等)</u></p> <p><u>37の9の5-20</u> 対象先行取得土地等（措置法第37条の9の5第1項に規定する対象先行取得土地等をいう。以下37の9の5-23までにおいて同じ。）とは、事業用土地等の譲渡をした日の属する年の12月31日（その者が死亡した日の属する年にあつては、その死亡の日）において個人事業者が所有する先行取得土地等をいうのであるが、これに該当するものであつても、当該譲渡をした日の属する年の前年以前において同条第5項の規定の適用を受け取得価額が減額された先行取得土地等のうち、当該譲渡をした日の属する年の取得価額が零であるものは対象先行取得土地等には含まれないことに留意する。</p>	<p>(新 設)</p>
<p><u>(繰延利益金額から控除する譲渡損失の金額)</u></p> <p><u>37の9の5-21</u> 個人事業者が、その年中に事業用土地等以外の2以上の土地等又は建物等について措置法令第25条の7の5第5項に規定する譲渡をした場合において、これにより譲渡損失金額（措置法令第25条の7の5第5項に規定する譲渡損失金額をいう。）が生じ</p>	<p>(新 設)</p>

改 正 後	改 正 前
<p>象先行取得土地等の適用年の取得価額から控除することに留意する。</p> <p><u>(注) 最初に措置法第37条の9の5第1項の規定の適用を受けた年の翌年以後に、再び同項の規定の適用を受け、その年の翌年以後の対象先行取得土地等の取得価額の計算を行う場合においても同様である。</u></p> <p><u>(2,000万円控除等の特例と平成21年及び平成22年に土地等の先行取得をした場合の課税の特例との適用関係)</u></p> <p><u>37の9の5-24</u> その年中に事業用土地等を2以上譲渡した場合において、当該事業用土地等のうちに措置法第34条《特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除》の規定の適用を受けることができる土地等（以下この項において「特別控除対象土地等」という。）があり、特別控除対象土地等の全部又は一部について同条の規定の適用を受けるときは、特別控除対象土地等以外の土地等についてのみ措置法第37条の9の5第1項の規定の適用を受けることができることに留意する。</p> <p><u>当該譲渡した事業用土地等のうちに措置法第34条の2《特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除》又は第34条の3《農地保有の合理化等のために農地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除》の規定の適用を受けることができる土地等があり、当該土地等の全部又は一部についてこれらの規定の適用を受ける場合も、また同様である。</u></p>	<p>(新 設)</p>

改正後

別表1
優良住宅地等のための譲渡に関する証明書類等の区分一覧表

1 優良住宅地等のための譲渡（措置法第31条の2第2項関係）

譲渡の区分	添付すべき 証明書類	発行者	根拠条項	備 考
㉔ 事業の用に供されるもの（上記⑥～⑨の2、下記⑫～⑭に掲げる譲渡に該当するものを除く。）	(イ) (ロ)			※1 (1) (2) (3) ※2
⑪ 事業の用に供されるもの（上記⑥～⑩、下記⑫～⑭に掲げる譲渡に該当するものを除く。）	(イ) (ロ)			※ (1) (2) (3) (4)

(廃止)

改正前

別表1
優良住宅地等のための譲渡に関する証明書類等の区分一覧表

1 優良住宅地等のための譲渡（措置法第31条の2第2項関係）

譲渡の区分	添付すべき 証明書類	発行者	根拠条項	備 考
㉔ 事業の用に供されるもの（上記⑥～9の2、下記⑫、12の2又は⑭～⑰に掲げる譲渡に該当するものを除く。）	(イ) (ロ)			※1 (1) (2) (3) ※2
⑪ 事業の用に供されるもの（上記⑥～⑩、下記⑫、12の2又は⑭～⑰に掲げる譲渡に該当するものを除く。）	(イ) (ロ)			※ (1) (2) (3) (4)

⑬ 優良宅地開発促進法第3条第1項の認定及び開発許可を受けて一団の宅地の造	(イ) 優良宅地開発促進法第3条第1項の規定による認定の申請書の写	土地等の買取りをする一団の宅地の造成を行う者	措置法31条の2 2項13号 措置法令20条の2 16項	※1 「一団の宅地の造成」は、優良宅地開発促進法第4条第1項第7号に規定する宅地開発事業と
---------------------------------------	-----------------------------------	------------------------	---------------------------------	---

成(※1)を行う個人又は法人(※2)に対する土地等の譲渡で、当該譲渡に係る土地等が当該一団の宅地の用に供されるもの(上記①、②又は⑩に掲げる譲渡に該当するものを除く。)

し(当該造成に関する事業概要書及び設計説明書並びに当該一団の宅地の位置及び区域等を明らかにする地形図の添付のあるものに限る。)

(ロ) 当該申請書に基づき当該認定をしたことを証する書類の写し

国土交通大臣(当該一団の宅地の造成に関する事業の施行者が日本勤労者住宅協会以外者にあつては、地方整備局長)

同上

(ハ) 当該一団の宅地の造成に係る優良宅地開発促進法第9条の規定による確認をした旨を証する書類の写し(※3)

(ニ) 当該一団の宅地の造

土地等の買取りをする

措置法規則
13条の3
1項13号・
2項

して行われるもので、同法第3条第1項に規定する宅地開発事業計画及び開発許可の内容に適合して行われると認められる一団の宅地の造成に限る。

(注) 優良宅地開発促進法第4条第1項第7号に規定する宅地開発事業とは、次に掲げる要件に該当する事業をいう。

(1) 優良宅地開発促進法第3条第1項の認定の日において事業区域の全部が都市計画法第7条第1項の規定による市街化調整区域内にあること。

(2) 事業区域の面積が100ヘクタール以上である

改正後

改正前

譲渡の区分	添付すべき 証明書類	発行者	根拠条項	備考

譲渡の区分	添付すべき 証明書類	発行者	根拠条項	備考
	<p>成に係る都市計画法第30条第1項に規定する申請書の写し(当該造成に関する事業概要書及び設計説明書並びに当該一団の宅地の位置及び区域等を明らかにする地形図の添付のあるものに限る。)</p> <p>(ホ) 都市計画法第35条第2項の通知の文書の写し</p> <p>(ハ) 当該譲渡に係る土地等が上記(ホ)の通知に係る開発区域内に所在し、かつ、当該土地等を当該一団の宅地の造成の用に供</p>	<p>一団の宅地の造成を行う者</p> <p>都道府県知事</p> <p>土地等の買取りをする一団の宅地の造成を行う者</p>		<p>こと。</p> <p>※2 「個人又は法人」について、優良宅地開発促進法第13条に規定する計画の認定に基づく地位及び都市計画法第44条又は第45条に規定する開発許可に基づく地位の承継があった場合には、当該「個人又は法人」は、当該地位の承継に係る被承継人である個人若しくは法人又は当該地位の承継をした個人若しくは法人とされる。</p> <p>※3 「国土交通大臣の確認をした旨を証する書類の写し」又は「検査済証の写し」は、土地等の買取りをする者から、一団の宅地の造成を左欄の(イ)又は(ニ)に掲げる申請書の内容に適合して行う旨及</p>

					する旨を証する書類 (ト) 当該一団の造成に係る都市計画法第36条第2項に規定する検査済証の写し (※3)	都道府県知事		び当該申請書に基づく国土交通大臣の確認をした旨を証する書類又は検査済証の交付を受けたときは遅滞なく当該国土交通大臣の証する書類の写し又は当該検査済証の写しを提出する旨を約する書類が、当該造成に関する事業に係る事務所、事業所等の所在地の所轄税務署長に提出されている場合には、当該提出された書類(所轄税務署の受理日付印のあるものに限る。)の写しとすることができる。	
⑬ (イ) (ロ)	(イ) (ロ) (ハ)		措置法31条の2 2項 13号 措置法令20条の2 16項 措置法規則13条の3 1項13号	※	⑭ (イ) (ロ)	(イ) (ロ) (ハ)		措置法31条の2 2項 14号 措置法令20条の2 17項 措置法規則13条の3 1項14号	※
⑭、 下記⑭の2を 参照のこと。 (イ)	(イ) (ロ) (ハ) (ニ)		措置法31条の2 2項 14号 措置法令20	※1 ※2 ※3 (1)	⑮、 下記⑮の2を 参照のこと。 (イ)	(イ) (ロ) (ハ) (ニ)		措置法31条の2 2項 15号 措置法令20	※1 ※2 ※3 (1)

改 正 後					改 正 前				
譲渡の区分	添付すべき 証明書類	発行者	根拠条項	備 考	譲渡の区分	添付すべき 証明書類	発行者	根拠条項	備 考
(ロ) ……。 (ハ) ……。			条の2 17 項・18項 措置法規則 13条の3 1項14号・ 2項	(2) ……。 (3) ……。 (4) ……。 ※4 ……。	(ロ) ……。 (ハ) ……。			条の2 18 項・19項 措置法規則 13条の3 1項15号・ 2項	(2) ……。 (3) ……。 (4) ……。 ※4 ……。
<u>14の2</u> 上記⑭ の住宅建設の 用に…………… (イ) ……。 (ロ) ……。	(イ) 上記⑭の イの書類 (ロ) 上記⑭の ロの書類 (ハ) 上記⑭の ハの内容に 加え…………… (ニ) ……。	…………… …………… …………… ……………	措置法31条 の2 2項 14号 措置法令20 条の2 17 項・18項 措置法規則 13条の3 1項14号	…………… …………… …………… ……………	<u>15の2</u> 上記⑮ の住宅建設の 用に…………… (イ) ……。 (ロ) ……。	(イ) 上記⑮の イの書類 (ロ) 上記⑮の ロの書類 (ハ) 上記⑮の ハの内容に 加え…………… (ニ) ……。	…………… …………… …………… ……………	措置法31条 の2 2項 15号 措置法令20 条の2 18 項・19項 措置法規則 13条の3 1項15号	…………… …………… …………… ……………
⑮ ……又 は中高層の耐 火共同住宅の 用に供される もの(上記⑥～ <u>9の2</u> 又は⑫ ～ <u>14の2</u>)に掲 げる譲渡に該 当するものを 除く。) (イ) ……。 (ロ) ……。 A ……。 B ……。 C ……。 D ……。 E ……。	(イ) ……。 (ロ) ……。 (ハ) ……。 (ニ) ……。	…………… …………… …………… ……………	措置法31条 の2 2項 15号 措置法令20 条の2 20 項・21項 措置法規則 13条の3 1項15号・ 2項・7項	※1 ……。 ※2 ……。 ※3 ……。 (1) ……。 (2) ……。 (3) ……。 ※4 ……。	⑯ ……又 は中高層の耐 火共同住宅の 用に供される もの(上記⑥～ <u>9の2</u> 、⑫、 <u>12の2</u> 又は⑭ ～ <u>15の2</u>)に掲 げる譲渡に該 当するものを 除く。) (イ) ……。 (ロ) ……。 A ……。 B ……。 C ……。 D ……。 E ……。	(イ) ……。 (ロ) ……。 (ハ) ……。 (ニ) ……。	…………… …………… …………… ……………	措置法31条 の2 2項 16号 措置法令20 条の2 20 項・21項 措置法規則 13条の3 1項16号・ 2項・7項	※1 ……。 ※2 ……。 ※3 ……。 (1) ……。 (2) ……。 (3) ……。 ※4 ……。

(ハ) (ニ)					(ハ) (ニ)				
⑯又は中高層の耐火共同住宅の用に供されるもの(上記⑥～⑨の2又は⑫～⑮に掲げる譲渡に該当するものを除く。)	(イ) (ロ) (ハ) (ニ)		措置法31条の2 2項16号 措置法令20条の2 22項 措置法規則13条の3 1項16号	※ 「個人」又は「法人」は、上記⑮の※1又は※2と同様である。	⑰又は中高層の耐火共同住宅の用に供されるもの(上記⑥～⑨の2、⑫、⑬の2又は⑭～⑯に掲げる譲渡に該当するものを除く。)	(イ) (ロ) (ハ) (ニ)		措置法31条の2 2項17号 措置法令20条の2 22項 措置法規則13条の3 1項17号	※ 「個人」又は「法人」は、上記⑯の※1又は※2と同様である。
(イ) A B (ロ) A B (ハ)					(イ) A B (ロ) A B (ハ)				

改正後				改正前			
2 確定優良住宅地等予定地のための譲渡（措置法第31条の2第3項関係）				2 確定優良住宅地等予定地のための譲渡（措置法第31条の2第3項関係）			
(1) 確定優良住宅地等予定地の対象となる譲渡				(1) 確定優良住宅地等予定地の対象となる譲渡			
区 分	添付すべき証明書類	発行者	備 考	区 分	添付すべき証明書類	発行者	備 考
①内に表の1の⑫、⑬、⑭又は⑮に掲げる譲渡に該当することとなることが確実に認められるもの	(イ) A B (ロ) A B若しくは中高層の耐火共同住宅の建設が表の1の⑫、⑬若しくは⑭の造成又は⑮の建設に該当することとなると見込まれること。 (ハ) (ニ)、表の1の⑫、⑬若しくは⑭の一団の宅地又は⑮の一団の住宅若しくは中高層の耐火共同住宅の用に供することを約する書類	 国土交通大臣		①内に表の1の⑫、⑭、⑮又は⑯に掲げる譲渡に該当することとなることが確実に認められるもの	(イ) A B (ロ) A B若しくは中高層の耐火共同住宅の建設が表の1の⑫、⑭若しくは⑮の造成又は⑯の建設に該当することとなると見込まれること。 (ハ) (ニ)、表の1の⑫、⑭若しくは⑮の一団の宅地又は⑯の一団の住宅若しくは中高層の耐火共同住宅の用に供することを約する書類	 国土交通大臣又は国土交通大臣の指定する一般社団法人若しくは一般財団法人(※)	※ 「国土交通大臣の指定」は、昭和54年7月18日付建設省告示第1240号でされている。
② 特例期間内に表の1の⑫の2又は⑭の2に掲げる譲渡に該当することとなることが確実に認められるもの	(イ) A B (ロ) A B 一団の宅地の造成が表1の⑫の2又は⑭の2の造成に	 国土交通大臣	※	② 特例期間内に表の1の⑫の2又は⑮の2に掲げる譲渡に該当することとなることが確実に認められるもの	(イ) A B (ロ) A B 一団の宅地の造成が表1の⑫の2又は⑮の2の造成に	 国土交通大臣又は国土交通大臣の指定する一般社団法人若しくは一	※

	<p>該当することとな ると見込まれる こと。</p> <p>(ハ)</p> <p>(ニ) 当該買い取った 土地等を特例期間 内に、表の1の <u>12の2</u>又は<u>14の2</u> の一団の宅地の用 に供することを約 する書類</p>	<p>.</p> <p>.</p>			<p>該当することとな ると見込まれる こと。</p> <p>(ハ)</p> <p>(ニ) 当該買い取った 土地等を特例期間 内に、表の1の <u>12の2</u>又は<u>15の2</u> の一団の宅地の用 に供することを約 する書類</p>	<p>般財団法人</p> <p>.</p> <p>.</p>	
<p>(廃 止)</p>				<p><u>③ 特例期間内に表の 1の⑬に掲げる譲渡 に該当することとな ることが確実と認め られるもの</u></p>	<p><u>(イ) 次に掲げる場合 の区分に応じそれ ぞれ次に定める書 類</u></p> <p><u>A 国土利用計画 法第14条第1項 の規定による許 可を受けて当該 土地等が買い取 られる場合 当 該許可に係る通 知の文書の写し</u></p> <p><u>B 国土利用計画 法第27条の4第 1項(同法第27 条の7第1項に おいて準用する 場合を含む。) の規定による届 出をして当該土 地等が買い取ら れる場合 当該 届出につき国土 利用計画法第27</u></p>	<p>都道府県知 事</p> <p>都道府県知 事(指定都 市にあって は、その長)</p>	

改正後				改正前			
区分	添付すべき証明書類	発行者	備考	区分	添付すべき証明書類	発行者	備考
					条の5第1項又は第27条の8第1項の勧告をしなかつた旨を証する書類の写し (四) 次に掲げる事項を証する書類の写し A 当該一団の宅地の造成が優良宅地開発促進法第2条に規定する大都市地域の市街化調整区域内において行われるものであること。 B 当該一団の宅地の造成に係る優良宅地開発促進法第2条第4項に規定する事業区域として予定されている区域の面積が100ヘクタール以上であり、かつ、当該区域のうち住宅の用に供する土地の区域の面積が、事業区域の面積から公共施設の用に供する土地の区域の面積を控除し	国土交通大臣	

					<p>た面積の2分の1に相当する面積以上のものであること。</p> <p>(イ) 一団の宅地の造成に関する事業概要書及び当該土地等の所在地を明らかにする地形図</p> <p>(ニ) 当該買い取った土地等を特例期間内に、表の1の⑬の一団の宅地の用に供することを約する書類</p>	<p>土地等の買取りをする者</p> <p>同上</p>	
<p>③ 特例期間内に表の1の⑩に掲げる譲渡に該当することとなることが确实と認められるもの</p>	<p>(イ)</p> <p>(ロ)、表の1の⑩の住宅又は中高層の耐火共同住宅の用に供することを約する書類</p> <p>(ハ)</p>	<p>.</p> <p>.</p> <p>.</p>			<p>④ 特例期間内に表の1の⑭に掲げる譲渡に該当することとなることが确实と認められるもの</p>	<p>(イ)</p> <p>(ロ)、表の1の⑭の住宅又は中高層の耐火共同住宅の用に供することを約する書類</p> <p>(ハ)</p>	<p>.</p> <p>.</p> <p>.</p>

改正後				改正前			
(2) 特例期間の延長が認められる場合				(2) 特例期間の延長が認められる場合			
区分	特例期間の延長が認められる事情	特例期間の延長期間	延長承認の手続き	区分	特例期間の延長が認められる事情	特例期間の延長期間	延長承認の手続き
(廃止)				<p>⑦ 表の1の⑬の造成に関する事業 (※ 当該事業は、「大規模住宅地開発事業」に該当する。)</p> <p>表の1の⑬の譲渡に・・・</p>	<p>当該事業に係る優良宅地開発促進法第3条第1項の規定による認定(以下「優良宅地開発促進法の認定」という。)を受けるために要する期間又は当該事業に係る都市計画法第32条第1項に規定する同意を得、同条第2項に規定する協議をするために要する期間が通常2年を超えると見込まれることにより、特例期間内に優良宅地開発促進法の認定又は開発許可を受けることが困難であると認められるとして当該事業に係る事務所等の所在地の所轄税務署長(以下「所轄税務署長」という。)の承認を受けた事情</p>	<p>特例期間の末日から4年を経過する日までの期間内の日で当該事業につき優良宅地開発促進法の認定又は開発許可を受けることができると見込まれる日として所轄税務署長が認定した日の属する年の12月31日</p>	<p>当該事業を行う者が、所轄税務署長の承認を受けようとする場合には、譲渡の日から2年を経過する日の属する年の12月31日(⑧欄に掲げる事業にあっては、同欄の税務署長が認定した日の属する年の12月31日)の翌日から15日を経過する日までに、次の申請書を提出しなければならない。</p> <p>(イ) 申請書記載事項</p> <p>A 申請者の氏名等</p> <p>B 特例期間の延長が認められる事由がある旨及び当該事由の詳細(⑧欄に掲げる事業の場合は、当初の延長期間に係る税務署長が認定した日を併せて記載する。)</p> <p>C 当該事業の着工予定年月日及</p>
(廃止)				<p>⑧ 上記⑦に掲げる事業で、同欄の所轄税務署長の承認(当該事業に係る最初の承認</p>	<p>当該事業につき災害等の事情が生じたこと又は当該事業が大規模住宅地開発事業(※)であること</p>	<p>上記⑦の延長期間の末日から2年を経過する日までの</p>	

				<p>に限る。)を受けた事情があるもの</p>	<p>から、上記⑦に係る延長期間までに優良宅地開発促進法の認定又は開発許可を受けることが困難になったと見込まれることにより所轄税務署長の承認を受けた事情</p>	<p>日で当該事業につき優良宅地開発促進法の認定又は開発許可を受けることができると見込まれる日として所轄税務署長が認定した日の属する年の12月31日</p>	<p>び完成予定年月日 D 優良宅地開発促進法の認定又は開発許可を受けることができると見込まれる日及び税務署長の認定を受けようとする日 (ロ) 申請書に添付すべき書類 A 優良宅地開発促進法第3条第1項の規定による認定の申請書に準じて作成した書類</p>
<p>(廃止)</p>				<p>⑨ 表の1の⑬の造成に関する事業で、上記⑧に掲げる事業以外の事業</p>	<p>当該事業につき災害等の事情が生じたため優良宅地開発促進法の認定又は開発許可を受けるために要する期間が通常2年を超えることになると見込まれることにより特例期間内に優良宅地開発促進法の認定又は開発許可を受けることが困難であると認められるとして所轄税務署長の承認を受けた事情</p>	<p>特例期間の末日から2年を経過する日までの期間内の日で当該事業につき優良宅地開発促進法の認定又は開発許可を受けることができる日として所轄税務署長が認定した日の属する年の12月31日</p>	<p>B 都市計画法第30条第1項に規定する申請書に準じて作成した書類 C 当該造成に関する事業概要書及び設計説明書並びに当該一団の宅地の位置及び区域等を明らかにする地形図</p>

改正後				改正前				
区分	特例期間の延長が認められる事情	特例期間の延長期間	延長承認の手続き	区分	特例期間の延長が認められる事情	特例期間の延長期間	延長承認の手続き	
表の1の⑬の譲渡に	⑦ 表の1の⑬の造成に関する事業.....		⑧欄に掲げる事業.....。 (イ) A B⑧欄に掲げる事業.....	表の1の⑭の譲渡に	⑩ 表の1の⑭の造成に関する事業.....		⑩欄に掲げる事業.....。 (イ) A B⑪欄に掲げる事業.....	
	⑧ 上記⑦に掲げる事業.....	、上記⑦に係る.....	上記⑦の延長期間..... C D (ロ)		⑪ 上記⑩に掲げる事業.....	、上記⑩に係る.....	上記⑩の延長期間..... C D (ロ)	C D (ロ)
	⑨ 表の1の⑬の造成に関する事業で、上記⑧に掲げる.....				A B	⑫ 表の1の⑭の造成に関する事業で、上記⑪に掲げる.....		
表の1の⑭の譲渡に	⑩ 表の1の⑭の造成に関する事業		。 (イ) A B C D (ロ) A B	表の1の⑮の譲渡に	⑬ 表の1の⑮の造成に関する事業		。 (イ) A B C D (ロ) A B	

表の1の14の譲渡に	⑪ 表の1の⑭の②の造成に関する事業			⑫欄に掲げる事業.....。 (イ) A B⑫欄に掲げる事業.....
	⑫ 上記⑪に掲げる事業	上記⑪に係る延長期間.....	上記⑪の延長期間.....	C D (ロ) A B
	⑬ 表の1の⑭の②の造成に関する事業で、上記⑫に掲げる			A B
表の1の⑮の譲渡に	⑭ 表の1の⑮の建設に関する事業			⑮欄に掲げる事業.....。 (イ) A B⑮欄に掲げる事業.....
	⑮ 上記⑭に掲げる事業	上記⑭に係る延長期間.....	上記⑭の延長期間.....	C D (ロ) A B
	⑯ 表の1の⑮の建設に関する事業で、上記⑮に掲げる			A B

表の1の15の譲渡に	⑭ 表の1の⑮の②の造成に関する事業			⑮欄に掲げる事業.....。 (イ) A B⑮欄に掲げる事業.....
	⑮ 上記⑭に掲げる事業	上記⑭に係る延長期間.....	上記⑭の延長期間.....	C D (ロ) A B
	⑯ 表の1の⑮の②の造成に関する事業で、上記⑮に掲げる			A B
表の1の⑰の譲渡に	⑰ 表の1の⑱の建設に関する事業			⑲欄に掲げる事業.....。 (イ) A B⑲欄に掲げる事業.....
	⑱ 上記⑰に掲げる事業	上記⑰に係る延長期間.....	上記⑰の延長期間.....	C D (ロ) A B
	⑲ 表の1の⑱の建設に関する事業で、上記⑱に掲げる			A B

改正後

改正前

区分	特例期間の延長が認められる事情	特例期間の延長期間	延長承認の手続き
表の1の⑯の譲渡に ⑰ 表の1の⑯の建設に関する事業			。 (イ) A B C D (ロ) A B

区分	特例期間の延長が認められる事情	特例期間の延長期間	延長承認の手続き
表の1の⑰の譲渡に ⑳ 表の1の⑰の建設に関する事業			。 (イ) A B C D (ロ) A B

改正後

改正前

別表2

収用証明書の区分一覧表

区分	内容	発行者	根拠条項	備考
⑳	<p>.....最大出力10万キロワット以上の汽力若しくは原子力による発電施設、最大出力8,000キロワット以上の風力若しくは最大出力1,000キロワット以上の太陽光による発電施設（電気事業法第2条第1項第2号に規定する一般電気事業者が設置するものに限る。）、最大出力5,000キロワット以上の内燃力若しくはガスタービンによる発電施設.....</p>			<p>※</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>

別表2

収用証明書の区分一覧表

区分	内容	発行者	根拠条項	備考
⑳	<p>.....最大出力10万キロワット以上の汽力若しくは原子力による発電施設、最大出力5,000キロワット以上の内燃力若しくはガスタービンによる発電施設.....</p>			<p>※</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>

改正後

改正前

別表4

特定住宅地造成事業等に関する証明書の区分一覧表

区分	内容	発行者	根拠条項	備考
③、 平成6年1月 1日から平成 23年12月31日 までの間に、 (イ) (ロ) (ハ) (ニ) (ホ) (ヘ)	(イ) (ロ)			※
3の2、 平成6年1月 1日から平成 23年12月31日 までの間に、 (イ) (ロ) (ハ)	(イ) (ロ) (ハ)			※
3の3、 平成6年1月 1日から平成 23年12月31日 までの間に、 (イ) (ロ) (ハ)	(イ) (ロ)			

別表4

特定住宅地造成事業等に関する証明書の区分一覧表

区分	内容	発行者	根拠条項	備考
③、 平成6年1月 1日から平成 20年12月31日 までの間に、 (イ) (ロ) (ハ) (ニ) (ホ) (ヘ)	(イ) (ロ)			※
3の2、 平成6年1月 1日から平成 20年12月31日 までの間に、 (イ) (ロ) (ハ)	(イ) (ロ) (ハ)			※
3の3、 平成6年1月 1日から平成 20年12月31日 までの間に、 (イ) (ロ) (ハ)	(イ) (ロ)			

(二)
(ホ)

(二)
(ホ)